

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年6月14日
【事業年度】	第93期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
【会社名】	トヨタ紡織株式会社
【英訳名】	TOYOTA BOSHOKU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沼 毅
【本店の所在の場所】	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地
【電話番号】	刈谷 (0566)23-6611
【事務連絡者氏名】	経理部長 寺 澤 隆 仁
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目8番地1号 丸の内トラストタワーN館17階 トヨタ紡織株式会社 東京支社
【電話番号】	東京 (03)6269-9871
【事務連絡者氏名】	支社長 藤 田 実 栄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月		2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高	(百万円)	1,218,399	1,305,502	1,415,772	1,357,913	1,399,530
経常利益	(百万円)	40,294	41,091	56,123	77,224	72,879
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	12,610	5,204	3,900	45,359	42,762
包括利益	(百万円)	37,560	21,585	9,661	45,336	50,543
純資産額	(百万円)	249,082	264,038	243,146	276,274	308,620
総資産額	(百万円)	659,008	719,680	725,895	691,921	744,558
1株当たり純資産額	(円)	1,115.69	1,164.36	1,065.72	1,240.77	1,414.91
1株当たり当期純利益	(円)	68.05	28.08	21.02	244.28	230.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-	-	21.02	244.27	-
自己資本比率	(%)	31.4	30.0	27.3	33.3	35.3
自己資本利益率	(%)	6.4	2.5	1.9	21.2	17.3
株価収益率	(倍)	15.3	53.6	87.3	10.6	9.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	49,590	65,536	78,912	95,389	86,117
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	51,867	51,615	48,086	48,927	51,707
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,636	516	8,739	61,347	3,528
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	126,648	143,493	160,904	144,889	178,372
従業員数	(名)	38,198	41,509	41,624	41,428	41,409
[外、平均臨時従業員数]		[8,490]	[8,570]	[8,564]	[9,595]	[8,710]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第89期及び第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	2014年 3月	2015年 3月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月
売上高 (百万円)	637,712	644,303	688,425	684,444	721,798
経常利益 (百万円)	21,278	35,154	28,948	31,347	29,600
当期純利益又は当期純損失 (百万円) ()	26,217	6,252	4,585	22,860	26,344
資本金 (百万円)	8,400	8,400	8,400	8,400	8,400
発行済株式総数 (株)	187,665,738	187,665,738	187,665,738	187,665,738	187,665,738
純資産額 (百万円)	129,469	132,918	123,620	140,189	156,654
総資産額 (百万円)	408,738	420,706	431,569	398,635	455,379
1株当たり純資産額 (円)	695.88	715.40	665.60	754.89	843.55
1株当たり配当額 (円)	18.00	18.00	30.00	50.00	54.00
(内 1株当たり中間配当額)	(9.00)	(9.00)	(15.00)	(21.00)	(25.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円) ()	141.48	33.74	24.72	123.11	141.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	123.10	-
自己資本比率 (%)	31.5	31.5	28.6	35.2	34.4
自己資本利益率 (%)	18.2	4.8	3.6	17.3	17.7
株価収益率 (倍)	-	44.6	-	21.0	15.4
配当性向 (%)	-	53.3	-	40.6	38.1
従業員数 (名)	8,280	8,227	8,219	8,206	8,246
[外、平均臨時従業員数]				[872]	[861]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第90期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第91期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第93期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第89期及び第91期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

7 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)を記載しております。

2【沿革】

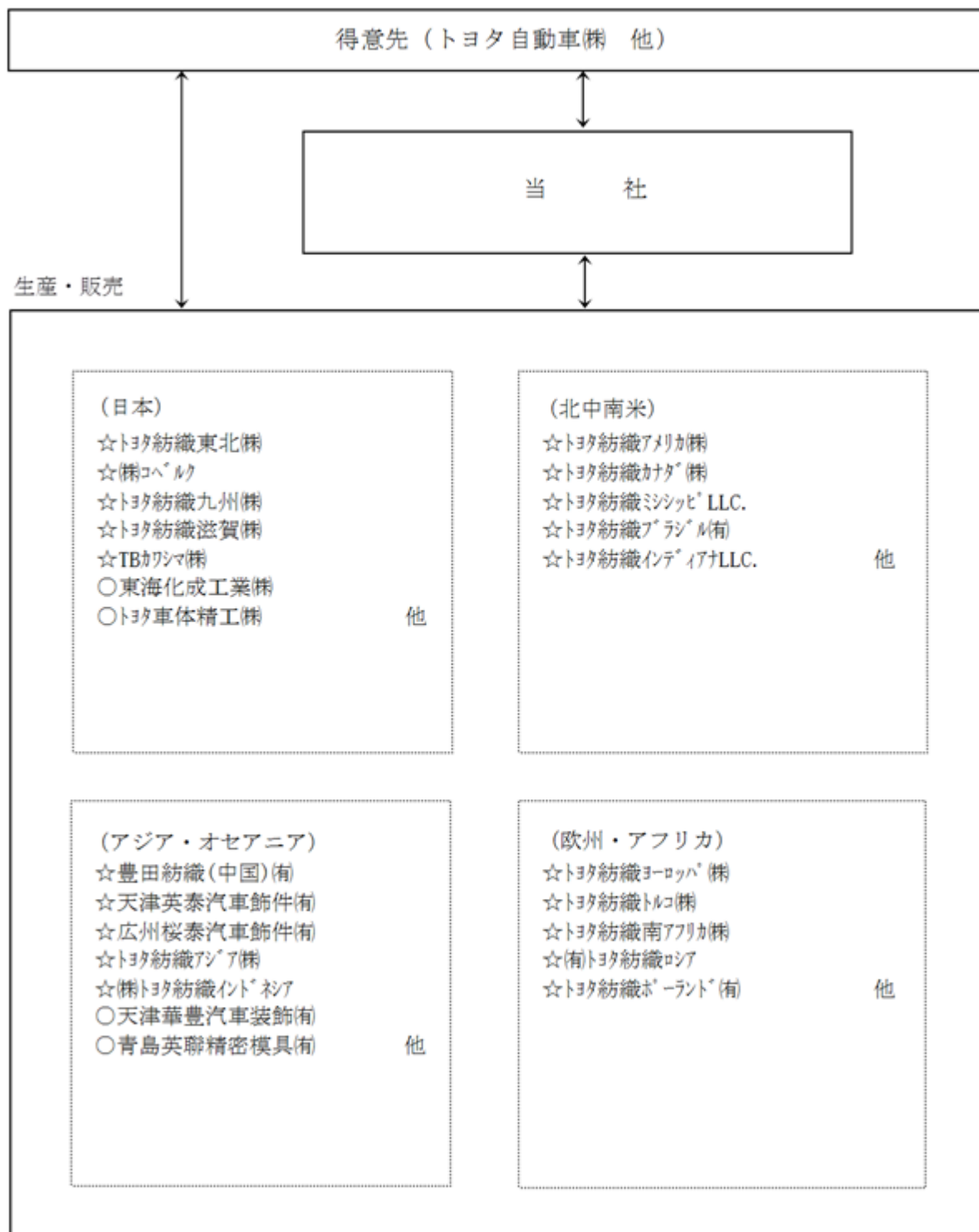
年月	概要
1918年 1月	豊田紡織株式会社創立
1923年11月	刈谷工場建設
1931年 9月	菊井紡織株式会社を合併
1942年 2月	内海紡織株式会社、中央紡織株式会社、協和紡績株式会社、豊田押切紡織株式会社の4社と合併し、中央紡績株式会社設立
1943年11月	トヨタ自動車工業株式会社(現・トヨタ自動車株式会社)に合併
1950年 5月	トヨタ自動車工業株式会社(現・トヨタ自動車株式会社)から分離独立し、民成紡績株式会社設立
1950年 8月	名古屋証券取引所に株式上場
1956年 9月	大口工場建設
1967年 8月	豊田紡織株式会社に社名変更
1968年 3月	岐阜紡績株式会社を合併(現・岐阜工場)
1972年12月	営業の目的に「自動車部品の製造、加工並びに販売」を追加
1973年 2月	イグニッションコイルの製造開始
1973年 9月	シートファブリックの製造開始
1985年 4月	エアフィルターの製造開始
1990年 2月	フェンダーライナーの製造開始
1990年 5月	成形天井の製造開始
1995年 4月	エアバッグ用基布の製造開始
1995年12月	バンパーの製造開始
1998年 1月	キャビンエアフィルター・回転センサーの製造開始
1999年 1月	サイレンサーパッドの製造開始
1999年 6月	オイルフィルターの製造開始
2000年 3月	東京証券取引所市場第一部に株式上場
2000年 5月	内装システムサプライヤーとしての第一車種新型RAV4がトヨタ自動車株式会社にて生産開始
2000年 7月	インテークマニホールドの製造開始
2000年10月	豊田化工株式会社と合併 合併により木曽川工場他3工場を引き継ぎ、フロアカーペットを生産品目に追加
2004年10月	アラコ株式会社(内装事業)、タカニチ株式会社の2社と合併し、トヨタ紡織株式会社に社名変更 合併により猿投工場、高岡工場他7工場を引き継ぎ、シート及びドアトリムを生産品目に追加
2005年 7月	アジア地域の統括拠点として、ティーエヌエーティー(タイランド)株式会社をトヨタボウアジア株式会社に統合し、トヨタ紡織アジア株式会社に社名変更(現・連結子会社)
2005年 7月	北米地域の統括拠点として、トヨタボウアメリカ株式会社、タカニチユーエスエー株式会社の2社をアラコアメリカ株式会社に統合し、トヨタ紡織アメリカ株式会社に社名変更(現・連結子会社)
2005年 7月	ベルギーに欧州地域の統括拠点として、トヨタ紡織ヨーロッパ株式会社を設立(現・連結子会社)
2007年10月	生産体制の最適化や業務プロセス改革のため、国内子会社6社の事業を再編して4社に統合
2008年 2月	中国地域の事業統括機能強化のため、豊田紡織(上海)有限公司の会社形態を商業型会社から投資性会社へ変更し、豊田紡織(中国)有限公司に社名変更(現・連結子会社)
2008年 8月	技能系職場の核となる人材の育成を目的としてトヨタ紡織学園を設立
2008年 9月	米州地域の効率的な事業運営体制構築を目的として、北米地域の子会社がトリムマスターズ株式会社(現・連結子会社)の5工場を買取り再編
2008年10月	フランスのシートメーカー フォレシア社のシート工場を買取り、トヨタ紡織ソマン株式会社を設立(現・連結子会社)
2008年10月	研究開発室を分離独立し、トヨタ紡織基礎研究所を設立
2009年 8月	国内工場の生産効率化及び最適供給体制の構築のため、富士裾野工場を建設

年月	概要
2010年 5月 2011年 7月	自動車の内装システム開発機能を集約、強化するため、猿投開発センター 2号館を建設 内装技術力の強化と欧州自動車メーカーとのビジネス実現のため、POLYTEC Holding AGの内装事業を取得
2012年12月	ハイブリッドシステム用モーターコア構成部品の製造開始
2013年 7月	北陸新幹線「グランクラス」シートの製造開始
2015年 4月	全日本空輸株式会社と共同開発した国内線普通席の航空機シートを製造開始
2015年11月	アイシン精機株式会社とシロキ工業株式会社が保有するトヨタ自動車株式会社または当社向けのリクライナーやスライドレールなどの自動車用シート骨格機構部品事業を取得
2016年 6月	欧州事業の再編により、紡織オートモーティブヨーロッパ(有)、紡織オートモーティブポーランド(有)及び紡織オートモーティブチェコ(有)の全株式とトヨタ紡織ヨーロッパ(株)ミュンヘン支店の一部事業をMegatech Industries AGへ譲渡
2018年 1月	創立100周年

3【事業の内容】

当社グループは、当社を関連会社とするトヨタ自動車(株)、当社、連結子会社91社及び持分法適用関連会社16社で構成され、自動車部品及び繊維製品の製造・販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは、概ね次のとおりであります。



連結子会社、 持分法適用関連会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金の貸付	営業上の取引	設備の賃貸
(連結子会社)								
トヨタ紡織東北(株)(注)3	岩手県北上市	百万円 1,667	自動車部品	76.8	有	無	同社製品の購入	有
(株)コベルク(注)3	愛知県刈谷市	百万円 97	自動車部品	52.0	有	無	同社製品の購入	無
トヨタ紡織九州(株)(注)3	佐賀県神埼市	百万円 480	自動車部品	100.0	有	無	同社製品の購入	有
TBカワシマUSA(株)(注)2、3	米国 サウスカロライナ州	千米ドル 40,500	自動車部品	100.0 (100.0)	無	無	無	無
川島織物(上海)(有)(注)2、3	中国 上海市	千元 150,387	自動車部品	80.0 (80.0)	無	無	無	無
トヨタ紡織滋賀(株)	滋賀県甲賀市	百万円 240	自動車部品	100.0	有	無	同社製品の購入	有
TBカワシマインド(株)(注)2、3	インド カルナタカ州	千ルピー 1,094,200	自動車部品	100.0 (100.0)	無	無	無	無
TBカワシマ(株)(注)3	滋賀県愛知郡愛荘町	百万円 1,132	自動車部品	56.7	有	有	同社製品の購入	有
TBDNテネシー(パ)(注)2、3	米国 テネシー州	千米ドル 22,000	自動車部品	51.0 (51.0)	無	無	当社製品の販売 同社製品の購入	無
トヨタ紡織アメリカ(株)(注)3、4	米国 ケンタッキー州	千米ドル 539,742	自動車部品	100.0	有	無	設計業務の委託	無
トヨタ紡織テネシーLLC.(注)2、3	米国 テネシー州	千米ドル 50,000	自動車部品	100.0 (100.0)	無	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織ケンタッキーLLC.(注)2、3	米国 ケンタッキー州	千米ドル 29,989	自動車部品	100.0 (100.0)	無	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織アルゼンチン(有)(注)2、3	アルゼンチン ブエノスアイレス市	千アルゼンチン ペソ 519,149	自動車部品	95.0 (95.0) [5.0]	無	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織カナダ(株)(注)2、3	カナダ オンタリオ州	千米ドル 29,000	自動車部品	100.0 (100.0)	無	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織ミシシッピLLC.(注)2、3	米国 ミシシッピ州	千米ドル 49,000	自動車部品	100.0 (100.0)	無	無	無	無
トヨタ紡織ブラジル(有)(注)3	ブラジル サンパウロ州	千ブラジルリアル 176,000	自動車部品	100.0	無	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織インディアナLLC.(注)2、3	米国 インディアナ州	千米ドル 115,000	自動車部品	100.0 (100.0)	無	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織イリノイLLC.(注)2、3	米国 イリノイ州	千米ドル 57,400	自動車部品	100.0 (100.0)	無	無	当社製品の販売	無
成都豊田紡織自動車部品(有)(注)2、3	中国 四川省成都市	千米ドル 15,560	自動車部品	53.0 (53.0)	有	無	当社製品の販売	無
豊田紡織(中国)(有)(注)3	中国 上海市	千米ドル 96,998	自動車部品	100.0	有	無	設計業務の委託	無
寧波豊田紡織自動車部品(有)(注)2、3	中国 浙江省寧波市	千米ドル 8,200	自動車部品	75.0 (40.0)	有	無	同社製品の購入	無
天津英泰汽車飾件(有)(注)2、3	中国 天津市	千米ドル 24,500	自動車部品	75.0 (75.0)	有	無	当社製品の販売	無
広州桜泰汽車飾件(有)(注)2、3	中国 広東省広州市	千米ドル 22,500	自動車部品	75.0 (75.0)	有	無	当社製品の販売	無
豊愛(広州)汽車座椅部品(有)(注)3	中国 広東省広州市	千米ドル 20,000	自動車部品	51.0	有	無	当社製品の販売	無
佛山豊田紡織自動車部品(有)(注)3	中国 広東省佛山市	千米ドル 9,600	自動車部品	60.0	有	無	当社製品の販売 同社製品の購入	無
天津豊愛汽車座椅部品(有)(注)3	中国 天津市	千米ドル 16,500	自動車部品	51.0	有	無	当社製品の販売	無

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金の貸付	営業上の取引	設備の賃貸
長春富維豊田紡織汽車飾件(有)(注)2、3	中国 吉林省长春市	千米ドル 18,000	自動車部品	60.0 (60.0)	有	無	無	無
瀋陽豊田紡織汽車部件(有)(注)2、3	中国 遼寧省瀋陽市	千元 180,000	自動車部品	100.0 (100.0)	有	無	無	無
新三興(株)(注)2、3	台湾 新竹県	千新台幣ドル 330,000	自動車部品	47.0 [3.8]	有	無	当社製品の販売	無
(株)トヨタ紡織インドネシア(注)3	インドネシア 西ジャワ州	千米ドル 13,750	自動車部品	81.8	有	無	同社製品の購入	無
トヨタ紡織ゲートウェイ(タイランド)(株)(注)2、3	タイ チャチュンサオ県	千バーツ 250,000	自動車部品	80.0 (30.0)	無	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織オートモーティブインド(株)(注)2、3	インド カルナタカ州	千ルピー 795,285	自動車部品	95.0 (25.0)	無	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織アジア(株)(注)3	タイ バンコク都	千バーツ 728,080	自動車部品	100.0	有	無	設計業務の委託	無
トヨタ紡織フィルトレーションシステム(タイランド)(株)(注)2、3	タイ ラヨン県	千バーツ 300,000	自動車部品	60.0 (60.0)	無	無	無	無
トヨタ紡織サイアムメタル(株)(注)2、3	タイ チョンブリ県	千バーツ 350,000	自動車部品	87.1 (87.1)	無	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織オーストラリア(株)(注)3	オーストラリア ヴィクトリア州	千豪ドル 16,000	自動車部品	85.0	無	無	無	無
トヨタ紡織ハイフォン(有)(注)3	ベトナム ハイフォン市	千米ドル 9,100	自動車部品	100.0	無	無	無	無
紡織オートモーティブ(タイランド)(株)(注)2、3	タイ ラヨン県	千バーツ 331,000	自動車部品	90.0 (90.0)	無	無	無	無
トヨタ紡織トルコ(株)(注)2、3	トルコ アダパザル市	千トルコリラ 25,696	自動車部品	90.0 (90.0)	無	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織南アフリカ(株)(注)2、3	南アフリカ クワズルナタール州	千南アフリカ ランド 225,750	自動車部品	85.0 (85.0)	無	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織ヨーロッパ(株)(注)3	ベルギー ザペンタム市	千ユーロ 383,534	自動車部品	100.0	有	有	設計業務の委託	無
(有)トヨタ紡織ロシア(注)2	ロシア サンクトペテルブルク市	千ロシア ルーブル 149,161	自動車部品	95.0 (95.0)	無	無	当社製品の販売	無
トヨタ紡織ポーランド(有)(注)2、3	ポーランド ドルヌイ・シロンスク県	千ズロチ 56,263	自動車部品	100.0 (100.0)	無	無	当社製品の販売	無
その他 48社								

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金の貸付	営業上の取引	設備の賃貸
(持分法適用関連会社) 東海化成工業(株)	岐阜県 可児郡御嵩町	百万円 825	自動車部品	20.0	無	無	同社製品の購入	無
トヨタ車体精工(株)	愛知県高浜市	百万円 869	自動車部品	33.6	有	無	同社製品の購入	有
天津華豊汽車装飾(有)	中国 天津市	千米ドル 27,510	自動車部品	48.0	有	無	無	無
青島英聯精密模具(有) (注)2	中国 山東省青島市	千元 87,500	自動車部品	20.0 (20.0)	有	無	無	無
その他 12社								

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であり、[外書]は緊密な者等の所有割合であります。

3 特定子会社であります。

4 トヨタ紡織アメリカ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	222,825百万円
	(2) 経常利益	4,643百万円
	(3) 当期純利益	4,330百万円
	(4) 純資産額	51,764百万円
	(5) 総資産額	126,117百万円

5 その他の関係会社であるトヨタ自動車株式会社は、「関連当事者との取引」の項で記載しているため、記載を省略しております。また、同社は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	13,138 [1,932]
北中南米	10,352 [885]
アジア・オセアニア	13,304 [5,029]
欧州・アフリカ	4,615 [864]
合計	41,409 [8,710]

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 臨時従業員には、期間工、パートタイマー、嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8,246 [861]	38.9	15.7	7,179,181

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、経営の基本方針を次のとおり「基本理念」として掲げております。

- 社会 よき企業市民として社会との調和ある成長を目指す。
- ・企業倫理の徹底をはかり、公正で透明な企業活動の推進。
 - ・クリーンで安全な商品を提供することを使命とし、地球環境保護を重視した企業活動の推進。
 - ・地域社会の一員としての役割を自覚し、よい社会づくりに貢献。
- お客様 革新的な技術開発、製品開発に努め、お客様に喜ばれる、よい商品を提供する。
- 株主 将来の発展に向けた革新的経営を進め、株主の信頼に応える。
- 社員 労使相互信頼を基本に、社員の個性を尊重し、安全で働きやすい職場環境をつくる。
- 取引先 開かれた取引関係を基本に、互いに研鑽に努め、共に長期安定的な成長を目指す。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

当社グループは2016年に「2020年中期経営実行計画」を策定し、足許固めを確実に進めるとともに、将来のありたい姿の実現に向け、計画をスタートさせました。現在、当社グループを取り巻く環境は急激に変化し、100年に一度の大変革期が目前に迫っております。特に自動運転技術をめぐっては、異業種の新規参入も進み、当初想定していた以上に環境の変化が進んでおり、この変化にスピード感を持って対応し、この大変革期の先のありたい姿を目指し、新時代にふさわしいシステムサプライヤーとしてお客様の信頼を勝ち得なければなりません。

これらの課題に対して当社グループは、中期経営実行計画を年度方針に落とし込み、その取り組み事項を具体化することで、中期的な課題から年度の重点課題へ、さらにグローバルな取り組みから地域・事業体や部・室レベルの取り組みまで、一貫した方針体系となるような仕組みを整えてまいりました。加えて、目標・プロセスを体系化・階層化し、経営トップから現場までが一貫した体系の中でオペレーションから経営のマネジメントを行うことを目指し、経営管理体系の構築にも取り組んでまいりました。今後も日常管理と事業管理、方針管理を統合した経営管理を進めることで、一人ひとりの日々の努力を組織の力とし、会社としての競争力を向上させ、中長期的な企業価値の向上へとつなげてまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクに以下のようなものがあります。しかし、以下は当社グループに関する全てのリスクを網羅したのではなく、記載したリスク以外のリスクも存在し、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（2018年6月14日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況等

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売、サービスの提供が含まれております。重要な部分を占める自動車関連製品の需要は、製品・サービスを提供している国又は地域の経済状況の影響を受けることとなります。従って、日本、北中南米、アジア、欧州を含む当社グループの主要市場における景気後退及びそれに伴う自動車需要の縮小は、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。例えば、競合他社が現地より低廉な人件費の労働力を雇用した場合、当社グループと同種の製品をより低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を受ける可能性があります。さらに、部品や原材料を製造する地域の現地通貨が下落した場合、当社グループのみならず他のメーカーでも、製造原価が下がる可能性があります。このような傾向により、輸出競争や価格競争が熾烈化し、いずれも当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性が生じることとなります。

(2) 特定の取引先への依存

当社グループは、自動車内装品をはじめとした各種自動車部品を主にトヨタ自動車㈱に販売しており、当連結会計年度の売上高に占める同社への割合は、31.2%となっております。そのため、同社の自動車販売動向によっては、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度末現在の同社による当社の議決権の所有割合は、直接所有割合39.7%、間接所有割合0.1%であります。

(3) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスク

当社グループの生産及び販売活動は、日本をはじめ北中南米、アジア、欧州など幅広い市場で展開しているため、これらの地域市場への事業進出には各国諸事情の違いにより次のようないくつかのリスクが内在しております。

- 予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更
- 社会的共通資本（インフラ）が未整備なことによる事業活動への影響
- 不利な政治的または経済的要因の発生
- 人材の採用・確保と労働問題に係るリスク
- テロ、戦争、その他要因による社会的混乱

(4) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売、サービスの提供が含まれております。各地域における売上、費用、資産、負債を含む外貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。これらの項目は換算時の為替レートにより、現地通貨における価値が変わらなくても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争

自動車業界における価格競争は大変厳しいものとなっております。特に自動車メーカーからの価格引き下げ要請は、近年特に強まってきております。

また、当社グループは、技術、品質、価格に優れた製品を全世界に供給し、顧客の要望に対応できる企業と考えておりますが、将来においても有効に競争できるという保証はありません。これは当社グループの属している各製品市場、地域市場において新しい競合先、既存の競合先間の提携により市場シェアを急速に拡大する可能性があるためです。価格面での圧力又は有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料、部品供給元への依存

当社グループの生産は、原材料・部品を複数のグループ外供給元に依存しております。当社グループは、グループ外供給元と取引基本契約を結び、原材料・部品の安定的な取引を安定的な生産の前提としておりますが、供給逼迫による世界的な品不足や供給元の不慮の事故・大規模な震災などにより、原材料・部品の不足が生じないという保証はありません。その場合、生産の遅れを招き、また、原価を上昇させる可能性があります。

(7) 新製品の開発力

当社グループは、経営の基本理念の一つである「革新的な技術開発、製品開発に努め、お客様に喜ばれる、良い商品を提供する」のもと、高度化・多様化する市場のニーズを先取りし、顧客の満足が得られるよう、新製品開発に努めております。今後も継続して新製品を開発し、販売できると考えておりますが、そのプロセスは複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクがあります。

新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を、今後、十分充当できる保証はありません。

長期的な投資と大量の資源投入が、成功する新製品又は新技術へつながる保証はありません。

技術の急速な進歩と市場ニーズの変化により、当社グループの商品価値が急激に低下する可能性があります。

現在開発中の新技術の商品化の遅れにより、市場の需要に対応できず、収益機会を逸する可能性があります。

(8) 知的財産権

当社グループは、他社製品と差別化を図るため、技術とノウハウの蓄積と、これらの保護について努力を傾注しておりますが、特定の地域では知的財産権による完全な保護が困難であったり、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造することを防止できない可能性があります。また、他社が類似する、もしくは、当社グループより優れている技術を開発したり、当社グループの特許や企業秘密を模倣又は解析調査することを防止できない可能性があります。さらに、当社グループは他社の知的財産権に配慮しながら製品や技術の開発を行っておりますが、これらが将来的に他社の知的財産権を侵害していると判断される可能性があります。

(9) 商品の欠陥

当社グループは、経営の基本理念の一つに「クリーンで安全な商品を提供することを使命とし、地球環境保護を重視した企業活動の推進」を掲げ、総力をあげて品質向上に取り組んでおります。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来リコールや製造物責任賠償が発生しないという保証はありません。

また、製造物責任賠償について、保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を完全にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような商品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を及ぼし、売上の低下、収益の悪化などにより、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害や停電等による影響

当社グループは、製造中断によるマイナス影響を最小化するため、生産設備の定期的な検査、点検を行っております。しかし、当社グループならびに仕入先企業の生産施設で発生する人的・自然的災害、停電などの中断事象による影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。特に、当社グループの国内工場や仕入先などの取引先の多くは、東海地方に所在しており、この地域で大規模な災害が発生した場合、生産・納入活動が遅延・停止する可能性があります。遅延・停止が長期間にわたる場合、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率などの数理計算上の前提条件や年金資産の長期期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合又は変更された場合は、将来の期間に認識される費用及び計上される債務に重要な影響を及ぼす可能性があります。

上記リスク等が予期せぬ事象を招き、生産活動及びその他事業の遂行に問題を生じさせる可能性があります。これらの事象は、当社グループの経営成績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の世界経済は、一部地域での保護主義的な政策や欧州地域での政治動向など、不確実性が高まる一方、アジア地域の政治情勢の緊迫化や西アジア一部地域での紛争拡大など、地政学的リスクも多く見受けられました。しかし、2017年の世界経済は、予想以上に改善が図られました。日本経済も、輸出主導の景気拡大が続き、デフレ脱却に向けて緩やかながらも着実に前進しており、日本の自動車生産台数も約970万台と、前年比5.2%の増加となりました。

このような環境の中で、当社は2016年度に策定した成長戦略や中期経営実行計画を踏まえて、この計画を実行に移す初年度としてグループをあげて取り組んでまいりました。当社の目指す経営の姿の実現に向けて、経営管理体系の構築にも取り組み、企業価値向上に向けて、経営層から現場まで一貫した目標管理体系の整備を進めてまいりました。

競争力の強化では、「世界中のお客様に最高のモビリティライフを提案し続ける会社」として、「QUALITY OF TIME AND SPACE」、すなわち、モビリティの中で人が過ごす、より豊かで上質な時間や空間を提供していくための技術開発をロードマップにのっとり取り組んでまいりました。

将来を見据えたモノづくりの革新では、生産準備や製造準備にデジタルの活用を推進し、生産準備プロセスの再構築や生産最適化に取り組んでまいりました。さらに、最新技術動向を捉えた生産技術開発アイテムを、ロボット、AI、カメラ、センサー、音などの技術別に分類し、機能横断的に補完していく体制をスタートさせ、次世代工程の構築にも取り組んでまいりました。

また、経営基盤の強化では、強靱な事業構造の構築を図るため、不測の事態にも供給責任を果たしうる強固な事業継続計画（BCP）にも取り組み、オンリーワン工程や設備などを洗い出し、復旧リードタイム分の安全在庫確保や、サプライチェーンの再確認、データベース化により、クリティカル部材の対策も進め、重大なリスクが発生した場合でも、冷静かつ迅速に対策が打てる仕組みの確立に取り組んでまいりました。

このような取り組みの中、当連結会計年度は、内装システムサプライヤーとして、日本ではフラッグシップセダンの車室内全体のコーディネートを担当しました。また、中国ではセダン、タイではコンパクトSUVなどの新型車の生産開始にも対応してまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高につきましては、欧州・アフリカ地域などの増産により、前連結会計年度に比べ41,617百万円（3.1%）増加の1,399,530百万円となりました。

利益につきましては、増産の影響や合理化などの増益要因はありましたが、諸経費の増加の影響など減益要因により、連結営業利益は、前連結会計年度に比べ737百万円（1.0%）減少の71,198百万円、連結経常利益は、前連結会計年度に比べ4,345百万円（5.6%）減少の72,879百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ2,597百万円（5.7%）減少の42,762百万円となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

<日本>

当地域におきましては、製品構成の変化などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ36,749百万円（5.1%）増加の755,391百万円となりました。営業利益につきましては、成長戦略実現のための先行投資の影響などにより、前連結会計年度に比べ3,846百万円（16.7%）減少の19,237百万円となりました。

<北中南米>

当地域におきましては、減産の影響などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ9,633百万円（3.3%）減少の285,769百万円となりました。営業利益につきましては、減産の影響や諸経費の増加などにより、前連結会計年度に比べ1,831百万円（13.8%）減少の11,435百万円となりました。

<アジア・オセアニア>

当地域におきましては、中国などでの増産により、売上高は、前連結会計年度に比べ11,207百万円（3.4%）増加の338,880百万円となりました。営業利益につきましては、為替の影響による増加はありましたが、オセアニアでの減産などにより、前連結会計年度に比べ718百万円（2.2%）減少の32,427百万円となりました。

<欧州・アフリカ>

当地域におきましては、生産台数の増加などにより、売上高は、前連結会計年度に比べ10,252百万円（11.3%）増加の100,946百万円となりました。営業利益につきましては、増産や欧州事業再編の影響などにより、前連結会計年度に比べ5,826百万円（261.0%）増加の8,058百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、178,372百万円と前連結会計年度末に比べ33,483百万円(23.1%)の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は86,117百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額15,967百万円、売上債権の増加14,482百万円などによる資金の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益72,879百万円、減価償却費34,755百万円などにより資金が増加したことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は51,707百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出46,082百万円、投資有価証券の取得による支出5,603百万円などにより資金が減少したことによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は3,528百万円となりました。これは主に、社債の発行による収入30,000百万円などによる資金の増加はありましたが、短期借入金の純増減額15,962百万円、配当金の支払額10,024百万円、非支配株主への配当金の支払額7,039百万円などにより資金が減少したことによるものです。

生産、受注及び販売の状況

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	721,336	5.1
北中南米(百万円)	260,276	3.0
アジア・オセアニア(百万円)	301,306	2.7
欧州・アフリカ(百万円)	84,494	14.3
合計	1,367,413	3.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注状況

当社グループは、主にトヨタ自動車株式会社をはじめとする各納入先より、四半期毎及び翌月の生産計画の提示を受け、生産能力を勘案して生産計画を立て生産しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	前年同期比(%)
日本(百万円)	701,894	4.9
北中南米(百万円)	281,510	3.4
アジア・オセアニア(百万円)	316,418	2.5
欧州・アフリカ(百万円)	99,707	12.4
合計	1,399,530	3.1

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	391,585	28.8	436,165	31.2
トヨタ車体(株)	152,636	11.2	143,246	10.2
トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ(株) (4)	146,163	10.8	-	-

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 当連結会計年度において販売の相手先を商流の変更によりトヨタ モーター ノース アメリカ(株)に変更しております。なお、当連結会計年度におけるトヨタ モーター ノース アメリカ(株)への販売実績は138,371百万円、総販売実績に対する割合は9.9%であります。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

a. 製品保証引当金

当社グループは製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、将来支出が見込まれる額を計上しております。従って、実際の製品保証費は見積りと異なる場合があり、将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 退職給付に係る負債

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づき算出されております。これらの前提条件には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の長期期待運用収益率、死亡率などの要素が含まれております。実際の結果がこれらの前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来の会計期間にわたって償却されるため、将来の退職給付費用及び債務に影響を及ぼす可能性があります。

c. 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、その回収可能性を考慮して、評価性引当額を計上しております。評価性引当額を計上する際には、将来の課税所得を合理的に見積っております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、連結売上高が、前連結会計年度に比べ41,617百万円（3.1%）増収の1,399,530百万円となりました。営業利益は、前連結会計年度に比べ737百万円（1.0%）減益の71,198百万円となりました。経常利益は、前連結会計年度に比べ4,345百万円（5.6%）減益の72,879百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ2,597百万円（5.7%）減益の42,762百万円となりました。

なお、当社グループは、経営成績に重要な影響を与える要因として、取引先である自動車メーカーの自動車生産台数、販売台数及び販売車種等の変動の影響を受けております。

a. 売上高

売上高は、欧州・アフリカ地域などの増産により、前連結会計年度に比べ41,617百万円（3.1%）増収の1,399,530百万円となりました。

b. 営業利益

営業利益は、増産の影響や合理化などの増益要因はありましたが、諸経費の増加の影響など減益要因により、前連結会計年度に比べ737百万円（1.0%）減益の71,198百万円となりました。

c. 営業外損益

営業外収益は、為替差益の減少などにより、前連結会計年度に比べ1,854百万円（18.0%）減少の8,451百万円となりました。

営業外費用は、デリバティブ評価損の計上などにより、前連結会計年度に比べ1,753百万円（34.9%）増加の6,770百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、72,879百万円となり、売上高経常利益率は5.2%となりました。

d. 法人税等及び法人税等調整額

法人税等及び法人税等調整額は、前連結会計年度に比べ2,841百万円（11.3%）減少の22,301百万円となりました。また、税金等調整前当期純利益に対する比率は、前連結会計年度の31.8%から30.6%となりました。

e. 非支配株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益は、主にアジア・オセアニア及び北中南米地域の連結子会社における利益の減少などにより、前連結会計年度に比べ761百万円（8.9%）減少の7,815百万円となりました。

f. 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ2,597百万円減少の42,762百万円となり、1株当たり当期純利益は230円27銭となりました。

資金の財源及び資金の流動性についての分析

a. キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

b. 資金需要

当社グループの資金需要の主なものは、設備投資・出資などの長期資金需要と製品製造のための材料及び部品購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の運転資金需要であります。

c. 財務政策

当社グループは、事業活動のための適切な資金調達、適切な流動性の維持及び財務構造の安定化を図ることを財務方針としております。設備投資・出資などの長期資金需要に対しては、内部留保、長期借入債務及び社債の発行により、また、運転資金需要には短期借入債務により対応しております。借入債務については、主に金融機関からの借入によって調達しております。

資金マネジメントについては、当社と海外子会社の資金管理の一元化を図るなかで、緊密な連携をとることで、グローバルな資金効率の向上を図っております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成の状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、「2020年中期経営実行計画」の財務目標として、安定的に5%以上の営業利益率を確保し、財務体質の健全化と成長への投資、成果の還元を図りながら中長期的な企業価値の向上を実現したいと考えております。

当連結会計年度における当社グループの営業利益率は5.1%であり、前連結会計年度に引き続き5%以上の利益率を確保しております。また、今後につきましても当該指標の確保に努めてまいります。

4【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

研究開発活動の基本方針

当社グループでは、「お客様に信頼と満足をお届けする製品の開発」という基本的な考えのもと、当社独自の技術や仕組みにより、世界のあらゆるお客様の期待に応えられる魅力的で高品質な商品開発に取り組んでおります。

そのために、年々高度化・多様化するお客様のニーズを先取りし、他社を凌駕する魅力的な技術・商品開発、及びコア技術の更なる熟成を図っております。また、各地域統括会社が、それぞれの地域のニーズに即した製品開発を行うことで、グループをあげて、グローバルマーケットを視野に入れた最適な開発体制を構築しております。

また、新興国市場の急激な拡大にも対応できる徹底した良品廉価活動による競争力の強化を進めてまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発費は、47,393百万円であり、セグメント別の活動状況及び研究開発費は、次のとおりであります。

日本

L E X U Sの新型セダンに当社のシートと内装品が採用されました。シートでは、乗る人の体格や状況に合わせたきめ細かな調整が可能になり、長時間走行時の身体への負担を軽減します。また、内装品では、立体的なデザインとイルミネーションによる上質な空間を演出したドアトリムなど、くつろぎの車室空間を実現しております。

共同研究の分野においては、2018年3月に国立大学法人金沢大学との「産学連携の包括的推進に関する協定」を締結いたしました。近未来の自動車に求められる快適性・安全性・環境性を向上させる研究開発を通して、より一層の連携強化を進めてまいります。

また、騒音や振動の評価・解析を目的として、自動車防音部品分野で世界有数の遮音技術を誇るオートニウム、日本特殊塗料(株)との合弁会社A T Nオートアコースティクス(株)を2018年3月に設立いたしました。今後、当社を含めた三社の専門的な技術開発力を融合し、騒音・振動の対策技術を強化することにより、より快適な車室空間の開発を行ってまいります。

当地域に係る研究開発費は、47,215百万円であります。

北中南米

特に記載すべき活動状況はありません。

当地域に係る研究開発費は、178百万円であります。

アジア・オセアニア

特に記載すべき事項はありません。

欧州・アフリカ

特に記載すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、新製品への対応、生産設備の合理化・更新などの投資を重点に実施いたしました結果、52,095百万円となりました。これは主に日本における設備投資によるものであります。

日本では、主に新製品対応、生産設備の合理化・更新、情報システムの整備などに28,947百万円の投資を行いました。

北中南米では、主に新製品対応、生産設備の合理化・更新などに10,286百万円の投資を行いました。

アジア・オセアニアでは、主に新製品対応、生産設備の合理化・更新などに9,613百万円の投資を行いました。

欧州・アフリカでは、主に新製品対応、生産設備の合理化・更新などに3,247百万円の投資を行いました。

重要な設備の除却等

経常的な設備の更新に伴う除却等を除き、重要な設備の除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2018年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
猿投工場 (愛知県豊田市)	日本	生産設備 研究施設	11,372	8,577	3,303	2,322 (326,785)	-	25,575	3,900
グローバル本社・ 刈谷工場 (愛知県刈谷市)	日本	生産設備 統括業務施設 研究施設	4,669	5,462	1,419	2,274 (115,488) <165>	118	13,943	1,513
大口工場 (愛知県丹羽郡 大口町)	日本	生産設備 研究施設	1,912	1,704	645	9 (115,643) <2,981>	-	4,272	285
高岡工場 (愛知県豊田市)	日本	生産設備	1,707	1,825	290	240 (43,550)	-	4,063	724
豊橋北工場 (愛知県豊橋市)	日本	生産設備	1,233	844	130	1,810 (66,402)	-	4,018	539
豊橋南工場 (愛知県豊橋市)	日本	生産設備	1,080	943	312	1,218 (51,328)	-	3,555	287
岐阜工場 (岐阜県岐阜市)	日本	生産設備	1,648	1,415	131	334 (188,501) <135,432>	-	3,529	254
富士裾野工場 (静岡県裾野市)	日本	生産設備	1,148	451	384	1,282 (60,758)	-	3,266	186
藤岡工場 (愛知県豊田市)	日本	生産設備 研修施設	475	448	118	668 (39,828)	-	1,711	195
堤工場 (愛知県豊田市)	日本	生産設備	666	677	175	76 (10,428)	-	1,595	142

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含まれておりません。
2 上記中<内書>は、連結会社以外への賃貸資産であります。

(2) 国内子会社

2018年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	合計	
トヨタ紡織東北㈱	岩手県 北上市	日本	生産設備	1,772	1,005	336	1,229 (99,160)	-	4,344	560
アラコ㈱	愛知県 豊田市	日本	生産設備	609	473	102	995 (38,057)	-	2,181	536
トヨタ紡織九州㈱	佐賀県 神埼市	日本	生産設備	2,266	1,208	239	270 (21,782)	13	3,998	796

- (注) 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含まれておりません。

(3) 在外子会社

2018年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産	合計	
TBDNテネシー(パ)	米国 テネシー州	北中南米	生産設備	461	1,824	116	116 (86,625)	-	2,519	482
トヨタ紡織アメリカ(株)	米国 ケンタッキー州	北中南米	統括業務施設	875	1,416	216	175 (36,920)	-	2,683	553
トヨタ紡織ケンタッキーLLC.	米国 ケンタッキー州	北中南米	生産設備	1,594	1,650	20	36 (171,127)	-	3,302	497
トヨタ紡織カナダ(株)	カナダ オンタリオ州	北中南米	生産設備	1,626	1,169	0	418 (210,621)	-	3,215	845
トヨタ紡織ミシシッピLLC.	米国 ミシシッピ州	北中南米	生産設備	1,859	1,163	16	35 (161,874)	-	3,075	316
トヨタ紡織インディアナLLC.	米国 インディアナ州	北中南米	生産設備	3,188	1,309	24	124 (323,000)	-	4,646	1,039
トヨタ紡織イリノイLLC.	米国 イリノイ州	北中南米	生産設備	1,714	331	34	7 (121,406)	-	2,087	838
成都豊田紡織自動車部品(有)	中国 四川省成都市	アジア・オセアニア	生産設備	1,372	1,047	50	- (-)	-	2,469	476
豊田紡織(中国)(有)	中国 上海市	アジア・オセアニア	統括業務施設	1,859	323	63	- (-)	0	2,247	277
天津英泰汽車飾件(有)	中国 天津市	アジア・オセアニア	生産設備	1,629	1,622	165	- (-)	-	3,418	1,101
広州桜泰汽車飾件(有)	中国 広東省広州市	アジア・オセアニア	生産設備	2,332	2,515	95	- (-)	-	4,942	1,447
豊愛(広州)汽車座席部(有)	中国 広東省広州市	アジア・オセアニア	生産設備	792	2,007	74	- (-)	-	2,874	618
天津豊愛汽車座席部(有)	中国 天津市	アジア・オセアニア	生産設備	839	1,320	272	- (-)	-	2,432	545
(株)トヨタ紡織インドネシア	インドネシア 西ジャワ州	アジア・オセアニア	生産設備	684	3,349	122	219 (114,672)	-	4,375	1,165
STBテキスタイルズインダストリー(株)	タイ チョンブリ県	アジア・オセアニア	生産設備	328	1,594	233	- (-)	-	2,156	300
トヨタ紡織オートモーティブインディア(株)	インド カルナタカ州	アジア・オセアニア	生産設備	988	1,786	157	55 (40,468)	-	2,987	488
トヨタ紡織アジア(株)	タイ バンコク都	アジア・オセアニア	統括業務施設	1,195	202	39	1,190 (73,200)	-	2,628	356
トヨタ紡織サイアムメタル(株)	タイ チョンブリ県	アジア・オセアニア	生産設備	1,834	800	167	524 (73,042)	-	3,327	675
トヨタ紡織トルコ(株)	トルコ アダバザル市	欧州・アフリカ	生産設備	441	1,189	120	261 (92,931)	-	2,012	1,221
トヨタ紡織南アフリカ(株)	南アフリカ クワズルナタール州	欧州・アフリカ	生産設備	805	2,115	101	222 (73,766)	-	3,246	904
トヨタ紡織ソマン(株)	フランス ノール・パ・ド・カレ州	欧州・アフリカ	生産設備	1,031	1,154	95	73 (74,700)	-	2,354	283

(注) 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメン トの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完成予 定年月	完成後の 増加能力	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)					
提出会社	猿投工場	愛知県 豊田市	日本	シート、ドアトリムの新製品対応、設備の維持更新	14,327	-	自己資金、借入金及び社債	2018年 4月	2019年 3月	(注) 2
	刈谷工場	愛知県 刈谷市	日本	エアフィルター等の新製品対応、設備の維持更新	7,009	-	自己資金、借入金及び社債	2018年 4月	2019年 3月	(注) 2
	高岡工場	愛知県 豊田市	日本	シート、ドアトリムの新製品対応、設備の維持更新	1,131	-	自己資金、借入金及び社債	2018年 4月	2019年 3月	(注) 2
	大口工場	愛知県 丹羽郡 大口町	日本	成形天井等の新製品対応、設備の維持更新	1,065	-	自己資金、借入金及び社債	2018年 4月	2019年 3月	(注) 2
トヨタ紡織 テネシーLLC.	米国 テネ シー州	北中南米		シートの新製品対応	3,600	-	自己資金	2018年 4月	2019年 3月	(注) 2

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 完成後の増加能力については、合理的に算定できないため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新に伴う除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2018年6月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	187,665,738	187,665,738	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式 単元株式数は100株
計	187,665,738	187,665,738		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2004年10月1日(注)	120,491,400	187,665,738	3,466	8,400	6,215	9,013

(注) アラコ株式会社(内装事業)及びタカニチ株式会社との合併(合併比率1:2.85:21.5)に伴うものでありま
す。

(5)【所有者別状況】

2018年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	57	41	143	266	8	12,772	13,287	-
所有株式数(単元)	-	158,185	17,868	1,280,890	198,938	53	220,420	1,876,354	30,338
所有株式数の割合(%)	-	8.43	0.95	68.26	10.60	0.00	11.75	100.00	-

(注) 2018年3月31日現在の自己株式は1,958,326株であり、「個人その他」欄に19,583単元、「単元未満株式の状況」欄に26株含まれております。

(6)【大株主の状況】

2018年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	73,653	39.66
東和不動産株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	18,346	9.88
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	10,192	5.49
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	7,756	4.18
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番地11号	7,529	4.05
日本発条株式会社	神奈川県横浜市金沢区福浦3丁目10番地	7,220	3.89
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	4,367	2.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,734	2.01
トヨタ紡織従業員持株会	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地	2,550	1.37
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店 証券業務部)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都千代田区大手町1丁目1番地1 大手町パークビルディング)	2,033	1.09
計		137,383	73.98

(注) 上記信託銀行の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2018年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,958,300	-	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 185,677,100	1,856,771	同上
単元未満株式	普通株式 30,338	-	同上
発行済株式総数	187,665,738	-	-
総株主の議決権	-	1,856,771	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式26株が含まれております。

【自己株式等】

2018年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) トヨタ紡織株式会社	愛知県刈谷市豊田町1丁目1番地	1,958,300	-	1,958,300	1.04
計	-	1,958,300	-	1,958,300	1.04

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	172	397,366
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡し) (新株予約権の権利行使)	- -	- -	- -	- -
保有自己株式数	1,958,326	-	1,958,326	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2018年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び単元未満株式の売渡請求による売渡しによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、長期にわたり経営基盤の強化・充実に努めるとともに、積極的な事業展開を推進しております。配当金については、長期安定的な配当の継続を基本に、連結業績及び配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。なお、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき、中間配当金は前中間期に比べ4円増配の1株につき25円、期末配当金は前期と同額の1株につき29円、年間の配当金としては前期に比べ4円増配の1株につき54円とすることに決定いたしました。

内部留保につきましては、経営基盤の一層の強化・充実並びに今後の事業展開に有効活用し、長期的に株主の皆様の利益向上に努めたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2017年10月31日 取締役会決議	4,642	25.00
2018年6月13日 定時株主総会決議	5,385	29.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
最高(円)	1,750	1,650	2,769	2,795	2,599
最低(円)	987	988	1,458	1,674	2,035

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価で記載しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年10月	11月	12月	2018年1月	2月	3月
最高(円)	2,508	2,329	2,418	2,544	2,510	2,274
最低(円)	2,260	2,139	2,226	2,329	2,175	2,046

(注) 東京証券取引所市場第一部における株価で記載しております。

5【役員】の状況】

男性 14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		豊田周平	1947年 6月25日生	1977年4月 1998年6月 2001年6月 2001年6月 2001年6月 2001年9月 2002年4月 2003年6月 2004年6月 2006年6月 2015年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社取締役就任 同社常務取締役就任 トヨタモーターヨーロッパマニュファクチャリング株式会社取締役社長就任 トヨタ自動車株式会社取締役(常務待遇)就任 トヨタモーターヨーロッパ株式会社取締役社長就任 トヨタ自動車株式会社取締役(専務待遇)就任 当社取締役社長就任 当社取締役社長就任 当社取締役会長就任(現任)	(注) 3	1,032
取締役副会長		石井克政	1953年 4月22日生	1976年4月 2005年6月 2009年6月 2011年6月 2013年4月 2013年6月 2015年6月 2018年4月	トヨタ自動車販売株式会社入社 トヨタ自動車株式会社常務役員就任 同社専務取締役就任 同社専務役員就任 トヨタファイナンシャルサービス株式会社取締役社長就任 トヨタ自動車株式会社取締役就任 当社取締役社長就任 当社取締役副会長就任(現任)	(注) 3	21
取締役社長 代表取締役		沼毅	1958年 6月14日生	1981年4月 2012年4月 2016年4月 2016年6月 2018年4月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社常務役員就任 当社副社長就任 当社取締役副社長就任 当社取締役社長就任(現任)	(注) 3	20
取締役副社長	製品事業分野統括、経営企画本部長	鈴木輝男	1956年 6月13日生	1979年4月 2009年6月 2010年6月 2013年6月 2013年6月 2015年6月 2016年6月 2017年6月 2018年4月 2018年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 当社執行役員就任 当社常務役員就任 当社専務役員就任 トヨタ紡織アメリカ株式会社取締役社長就任 同社取締役会長兼社長就任 当社取締役専務役員就任 当社専務役員就任 当社副社長就任 当社取締役副社長就任(現任)	(注) 3	12
取締役副社長	地域事業分野統括、調達領域統括	伊藤嘉浩	1957年 8月23日生	1980年4月 2009年6月 2010年6月 2010年6月 2014年6月 2016年4月 2016年6月 2017年4月 2018年4月 2018年6月	荒川車体工業株式会社入社 当社執行役員就任 当社常務役員就任 トヨタ紡織アメリカ株式会社取締役副社長就任 当社取締役兼専務役員就任 トヨタ紡織アメリカ株式会社取締役会長兼社長就任 当社専務役員就任 トヨタ紡織アメリカ株式会社取締役社長就任 当社副社長就任 当社取締役副社長就任(現任)	(注) 3	14
取締役	経営管理本部長、収益管理本部長、業務改革本部長	笛田泰弘	1959年 11月22日生	1983年4月 2015年1月 2015年6月 2017年6月 2018年4月	トヨタ自動車株式会社入社 当社顧問就任 当社常務役員就任 当社取締役常務役員就任 当社取締役専務役員就任(現任)	(注) 3	6
取締役		小笠原剛	1953年 8月1日生	1977年4月 2004年5月 2004年6月 2006年1月 2007年5月 2008年6月 2011年5月 2012年6月 2016年6月 2017年6月	株式会社東海銀行入行 株式会社UFJ銀行執行役員就任 同行取締役執行役員就任 株式会社三菱東京UFJ銀行執行役員就任 同行常務執行役員就任 同行常務取締役就任 同行専務取締役就任 同行取締役副頭取就任 同行常任顧問就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	-
取締役		小山明宏	1953年 6月9日生	1981年4月 1988年4月 1995年3月 1995年9月 2018年6月	学習院大学経済学部専任講師就任 同大学経済学部教授就任 ドイツ・バイロイト大学経営学科正教授就任 学習院大学経済学部教授就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐々木 一衛	1954年 3月5日生	1977年4月 2003年6月 2006年6月 2008年6月 2009年6月 2010年6月 2011年6月 2013年6月 2016年6月	株式会社豊田自動織機製作所入社 株式会社豊田自動織機取締役就任 同社常務役員就任 同社常務執行役員就任 トヨタインダストリアルイクイップメントマニュ ファクチャリング株式会社取締役社長就任 株式会社豊田自動織機取締役(専務待遇)就任 同社専務取締役就任 同社取締役副社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	2
取締役		加藤 宣明	1948年 11月3日生	1971年4月 2000年6月 2004年6月 2005年6月 2007年6月 2008年6月 2011年6月 2015年6月 2017年6月	日本電装株式会社入社 株式会社デンソー取締役就任 同社常務役員就任 デンソーインターナショナルヨーロッパ株式会社取 締役社長就任 株式会社デンソー専務取締役就任 同社取締役社長就任 同社監査役就任 株式会社デンソー取締役会長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	3
常勤監査役		山本 直	1951年 10月18日生	1974年4月 2005年6月 2011年6月 2012年6月 2013年6月 2015年6月 2016年4月 2017年6月 2018年6月	荒川車体工業株式会社入社 当社執行役員就任 当社常務役員就任 当社専務役員就任 豊田紡織(中国)有限公司取締役社長就任 当社取締役兼専務役員就任 豊田紡織(中国)有限公司取締役会長就任 当社専務役員就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	3
常勤監査役		水谷 輝克	1953年 1月14日生	1977年4月 2007年11月 2010年2月 2014年1月 2015年6月	株式会社東海銀行入行 当社入社 当社法務部長 当社法務部主査 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 5	11
監査役		佐々木 眞一	1946年 12月18日生	1970年4月 2001年6月 2003年6月 2004年6月 2005年6月 2009年6月 2013年6月 2015年6月	トヨタ自動車工業株式会社入社 トヨタ自動車株式会社取締役就任 同社常務役員就任 トヨタモーターエンジニアリング・マニュファク チャリングヨーロッパ株式会社取締役社長就任 トヨタ自動車株式会社専務取締役就任 同社取締役副社長就任 同社相談役・技監就任(現任) 当社監査役就任(現任)	(注) 5	-
監査役		藍田 正和	1950年 10月18日生	1975年4月 2007年7月 2009年6月 2011年6月 2018年6月	中部電力株式会社入社 同社常務執行役員就任 同社取締役専務執行役員就任 株式会社テクノ中部取締役社長就任 当社監査役就任(現任)	(注) 5	-
計							1,127

(注) 1 取締役小笠原剛、取締役小山明宏、取締役佐々木一衛、取締役加藤宣明は、社外取締役です。

2 監査役佐々木眞一、監査役藍田正和は、社外監査役です。

3 2018年6月13日開催の定時株主総会の終結の時から1年間です。

4 2016年6月14日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。

5 2015年6月12日開催の定時株主総会の終結の時から4年間です。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、すべてのステークホルダーの方々に満足いただけるよう「よき企業市民として社会との調和ある成長を目指す」ことを基本理念の第一に掲げております。そのためには、経営の効率性と公平性・透明性の維持・向上が重要と考え、コーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。具体的には、1．株主の権利・平等性の確保、2．株主以外のステークホルダーとの適切な協働、3．適切な情報開示と透明性の確保、4．取締役会の役割・責務の適切な遂行、5．株主との建設的な対話、を進めてまいります。

コーポレート・ガバナンス体制

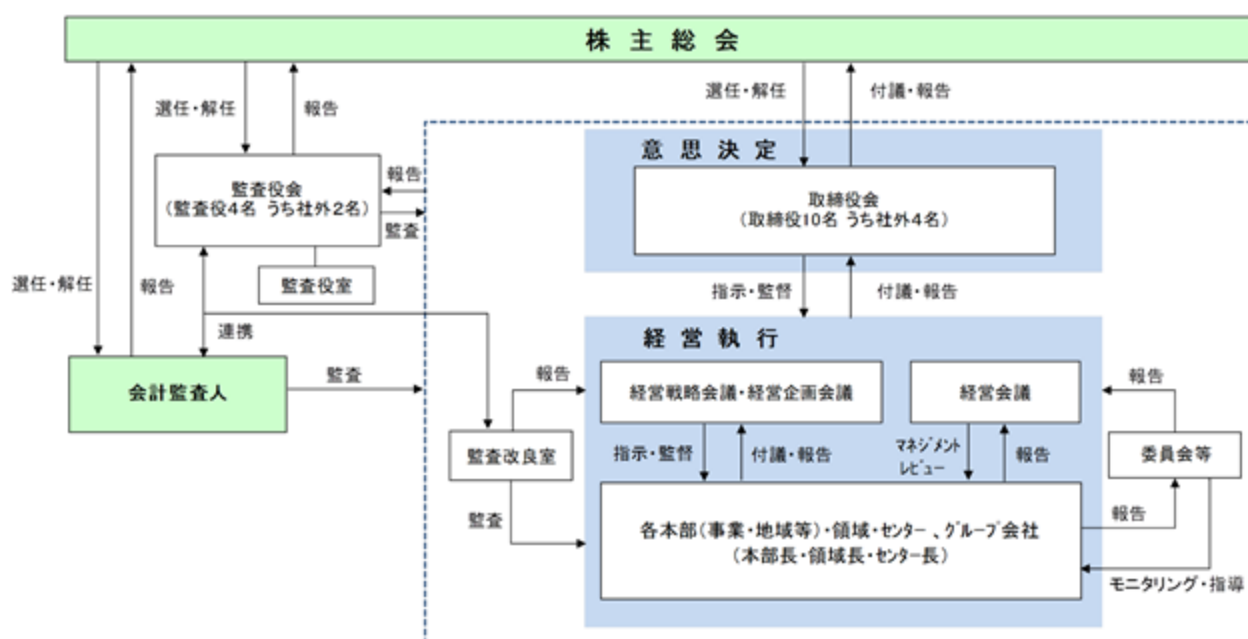
当社は、4つの分野（コーポレート分野、製品事業分野、地域事業分野、機能連携推進分野）による簡素な組織としております。それぞれに専任の役員を組織長として配置し、役員の役割・責任・権限の明確化を図るとともに、意思決定プロセスの簡素化を図り、迅速な経営判断に努めております。

取締役会は毎月1回以上開催し、経営上の意思決定機関として、法定事項及び会社方針、事業計画、設備投資計画など経営の重要事項を決議するとともに、業務執行の監督を行っております。さらに、会社経営等における豊富な経験と幅広い見識を有する社外取締役を4名選任し、取締役会において、適宜意見、質問を受けるなど、社外取締役の監督機能を通して、客観的な視点からも取締役会の意思決定および取締役の職務執行の適法性・妥当性を確保しております。また、業務執行の把握と経営の重要事項の情報共有、意思決定を行う経営企画会議を毎月2回、全社横断の経営戦略及び製品事業や地域の戦略を審査し方向付けを行う経営戦略会議を適宜開催し、取締役会に諮る前に十分審議を尽くすとともに、経営課題への迅速な対応を図っております。さらに、全役員の情報共有の場である経営会議や、各種委員会・各種会議体を設け、個別事項の審議の充実を図るとともに取締役会で決定した方針に基づく業務執行状況を定期的に監督・フォローするよう努めております。

当社は監査役制度を採用し、社外監査役2名を含み、4名体制で取締役の経営を監査しております。監査役は、主要会議に出席するとともに、各部門への聴取・往査を行い、取締役の業務執行及び国内外子会社の業務や財務状況を監査しており、監査役室に専任スタッフを置くなど監査役の機能の強化を図っております。

さらに、法律上の機能である監査役に加え、内部監査専門部署（監査改良室）を設置し、業務の適法性や業務手続の妥当性について監査役と連携した監査活動を実施しており、監査の結果は、問題点の改善・是正に関する提言とともに経営者に報告する体制としております。

また、当社は、経営に関わるリスク、日常業務にともなうリスク、災害や事故などによるリスクに迅速に対応するため、効果的な管理体制を築き、リスクマネジメントの強化徹底に努めています。リスク管理機能会議を中心に、リスクの「事前予知・予防の徹底」と、「危機発生時の被害を最小限にとどめる」活動の推進や、「危機管理規定」、「事業継続計画（BCP）」により、リスクの事前予防・リスク発生時の対応策を明確にするなどリスク管理体制の整備に取り組んでおります。



内部統制システムの整備に関する基本方針

当社は、グループの健全な企業風土を醸成するため、社是（豊田綱領）を経営の精神とし、「基本理念」「T B Way」「社員の行動指針」を策定しております。業務の執行に際しては、現地現物による問題の発見と改善の仕組みを業務プロセスに組み込むとともに、それを実践する人材育成に取り組んでおります。

以上の認識を基に、当社の内部統制システムの整備に関する基本方針を次のとおりとしております。なお、本方針につきましては、会社法等の関係法令の改正を踏まえ、2015年4月28日開催の取締役会において一部改定のうえ決議したものであります。

- a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 取締役に対し、法知識の習得を目的とした新任役員研修等を実施し、社会規範・企業倫理に則った行動を徹底する。
 - ・ 取締役の業務執行にあたっては、取締役会及び組織を横断した機能会議等各会議体で、検討したうえで意思決定を行う。これらの会議体への付議事項は社内規程に基づき、適切に付議する。
 - ・ 企業倫理、コンプライアンスに関する重要事項とその対応については、全社的な委員会等で適切に審議する。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・ 取締役の職務の執行に係る文書その他の情報は、法令並びに社内規程に従い適切に保存及び管理を行う。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ 事業運営、業務の執行にあたっては、予算制度やりんぎ制度に基づき所定の手続きを経たうえで適切に実施するとともに、重要な案件については、決裁規定に基づき、各種会議体で十分に審議のうえ決定する。
 - ・ 適正な財務報告の確保に取り組むとともに、適時適正な情報開示を行う。
 - ・ 環境、安全、品質、災害等のリスクへの対応は、各担当部署において規程の制定、啓蒙、教育を実施し管理する。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・ 取締役は、中期経営計画及び年度グローバル方針に基づき、各組織でそれを具体化させ、一貫した方針管理を行う。
 - ・ 取締役は、業務の執行権限を専務役員、常務役員に与え効率的な業務運営と指揮・監督を行う。
- e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 取締役は使用人に対し、「トヨタ紡織グループ行動指針」を周知させるとともに、必要に応じ法令遵守に関する社内外の教育を実施する。
 - ・ 法令遵守に関する管理の仕組みを継続的に改善するとともに、その実効性を業務監査、自主点検により確認する。
 - ・ コンプライアンスに関する問題及び疑問点に関しては、通報者保護を確保した企業倫理相談窓口等を通じてその早期把握及び解決を図る。
- f. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・ グループとして共有すべき経営上の信念、価値観、行動理念、考え方を子会社に展開・浸透させ、グループの適正な業務の執行環境を醸成する。
 - ・ 定期的にグループの会議等を開催し、意見交換や情報交換により連携を高めるとともに子会社において重要な事案等が発生した際に関係役員並びに関係部署へ直ちに報告する体制を整え、グループ内の業務の適正と、適法性を確認する。
 - ・ 子会社の重要案件は、関係会社管理規定に従い、当社が事前承認を行う。また、子会社は当社が定める管理項目について定期的に報告する。
 - ・ 子会社は当社の中期経営計画及び年度グローバル方針に基づき、年度事業体方針を定め、事業運営にあたるるとともに、当社が定期的に点検し、助言・指導を行う。
 - ・ 子会社に「トヨタ紡織グループ行動指針」を周知するとともに、全社的な委員会等で定期的に法令順守に関する問題点の把握、点検に努める。また、当社の企業倫理相談窓口等は子会社の取締役及び使用人からの通報も受け付けており、コンプライアンスに関する問題の早期把握と解決に努める。
- g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 - ・ 監査役の職務の執行を補助する専任組織として監査役室を設置する。
- h. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - ・ 監査役室員の人事については、必要に応じて監査役と協議し、その独立性を確保する。
- i. 監査役のその職務を補助すべき使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
 - ・ 監査役室員の選任にあたっては、監査役の職務を補助するために必要な能力・経験・知識を有する者を確保する。

- j. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役及び使用人は、主な業務の執行状況について、定期的又は随時に、また子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときには、直ちに監査役へ報告する。
 - ・子会社の取締役及び使用人は、子会社における主な業務の執行状況について、定期的又は随時に、また子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときには、直ちに直接又は当社の取締役又は使用人を通じて監査役へ報告する。
- k. 監査役へ前号の報告した者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・前号の報告をした者が報告したことを理由として、不利な取扱いを受けない体制を確保するための規程を整備する。
- l. 監査役職務について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の該当職務について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・監査役が適正な職務を遂行するための費用について適切に予算を確保し、予算確保時に想定していなかった必要費用についても負担する。
- m. その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・主要な役員会議体への出席、重要書類の閲覧等監査役の効率的な監査活動の機会を確保する。
 - ・監査役が、代表取締役、会計監査人、内部監査部門と定期的に意見交換できる体制を確保する。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、中嶋康博及び氏原亜由美であり、PwCあらた有限責任監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士15名、公認会計士試験合格者等4名、その他9名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準を会社法に定める社外性要件及び金融商品取引所が定める独立性基準を充たし、かつ豊富な経験と幅広い見識から経営に対する的確な助言を得ることができることと定めており、会社の持続可能な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与できる能力と経験を備えた社外取締役を4名選任しております。

小笠原剛は㈱三菱UFJ銀行の常任顧問であります。その他、特別な利害関係はありません。

小山明宏は学習院大学経済学部の教授であります。その他、特別な利害関係はありません。

佐々木一衛は㈱豊田自動織機の取締役副社長であります。同社は当社の株式を4.2%保有しており、当社との取引関係があります。その他、特別な利害関係はありません。

加藤宣明は㈱デンソーの取締役会長であります。同社は当社の株式を5.5%保有しており、当社との取引関係があります。その他、特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役に選任される4名は金融商品取引所の定める独立役員要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断したため、当社の独立役員に指定しております。

当社の社外監査役は2名であります。

佐々木眞一は現在、トヨタ自動車㈱の相談役・技監であり、過去に取締役副社長に就任しておりました。同社は当社の株式を39.7%保有しており、当社の主要な販売先であります。その他、特別な利害関係はありません。

藍田正和は過去に、中部電力㈱の取締役及び㈱テクノ中部の取締役社長に就任しておりました。その他、特別な利害関係はありません。

当社は社外監査役の独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、会社法に定める社外性要件及び金融商品取引所が定める独立性基準を参考にし、かつ事業活動に関して専門分野を含めた豊富な経験と幅広い見識に基づいた適切なアドバイス及び指摘を得ることができる社外監査役2名を選任しております。そして、独立した立場から取締役の業務執行の適法性・妥当性について監査を実施しており、常勤監査役とも連携して監査役の監査の実効性を強化しております。

なお、藍田正和は金融商品取引所の定める独立役員要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断したため、当社の独立役員に指定しております。

役員報酬等

a. 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

	取締役（うち社外取締役）		監査役（うち社外監査役）		計（うち社外役員）	
	人員（名）	金額 （百万円）	人員（名）	金額 （百万円）	人員（名）	金額 （百万円）
役員報酬	16（ 5）	347（ 37）	6（ 3）	90（ 18）	22（ 8）	437（ 55）
役員賞与	6（ -）	159（ -）	-	-	6（ -）	159（ -）
計	-	507（ 37）	-	90（ 18）	-	597（ 55）

（注） 上記には、2017年6月13日開催の第92回定時株主総会終結のときをもって退任した取締役6名及び監査役2名（うち社外監査役1名）が含まれております。

b. 役員報酬等の決定方針等

月額報酬と賞与の決定方針につきましては、全体として会社業績連動性を確保し、職責と成果を反映させた体系としております。特に賞与は各事業年度の連結営業利益をベースとし、配当、従業員の賞与水準、他社動向及び中長期業績や過去の支給実績などを総合的に勘案しております。

社外取締役・社外監査役は独立した立場で経営の監督・監視機能を担う役割のため、賞与の支給はありません。

上記の決定方針に基づき、会長・社長が内容を検討した上で、社外取締役・社外監査役をメンバーに含めた報酬に関する意見聴取の場にて協議し、その結果を踏まえて取締役会に提案し、決議しております。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 51銘柄
貸借対照表計上額の合計額 11,293百万円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	872,620	610	金融取引等の円滑化のため
(株)デンソー	81,016	396	取引関係の維持・強化のため
豊田通商(株)	114,098	384	取引関係の維持・強化のため
アイシン精機(株)	60,900	333	取引関係の維持・強化のため
(株)豊田自動織機	33,985	187	取引関係の維持・強化のため
豊田合成(株)	14,668	41	取引関係の維持・強化のため
(株)御園座	70,000	39	豊かな地域づくりに貢献するため
(株)ウェッズ	40,000	26	取引関係の維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	764	2	金融取引等の円滑化のため
共和レザー(株)	2,000	1	取引関係の維持・強化のため
サンコール(株)	2,926	1	取引関係の維持・強化のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄が30銘柄未満のため、全11銘柄について記載しております。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)タチエス	1,521,000	2,894	取引関係の維持・強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	872,620	608	金融取引等の円滑化のため
(株)デンソー	81,016	471	取引関係の維持・強化のため
豊田通商(株)	114,098	411	取引関係の維持・強化のため
アイシン精機(株)	60,900	352	取引関係の維持・強化のため
(株)豊田自動織機	33,985	218	取引関係の維持・強化のため
(株)御園座	70,000	54	豊かな地域づくりに貢献するため
豊田合成(株)	14,668	36	取引関係の維持・強化のため
(株)ウェッズ	40,000	32	取引関係の維持・強化のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	764	3	金融取引等の円滑化のため
サンコール(株)	2,926	2	取引関係の維持・強化のため
共和レザー(株)	2,000	1	取引関係の維持・強化のため

(注) 貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄が30銘柄未満のため、全12銘柄について記載しております。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び社外監査役との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、善意にしてかつ重大な過失なくして当社に損害を与えた場合の損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項及び理由

a. 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

b. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の定めにより、取締役会の決議をもって、法令の限度において損害賠償責任を免除することができる旨を定款に定めております。

c. 剰余金の配当等

当社は、機動的な資本政策及び配当政策を実施できるようにするため、取締役会の決議をもって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことができるようにするため、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	99	82	106	43
連結子会社	13	-	13	-
計	113	82	120	43

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるトヨタ紡織アメリカ(株)、トヨタ紡織ヨーロッパ(株)、他40社は、当社の公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopersに対して、221百万円の監査証明業務に基づく報酬及び101百万円の非監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるトヨタ紡織アメリカ(株)、トヨタ紡織ヨーロッパ(株)、他38社は、当社の公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopersに対して、237百万円の監査証明業務に基づく報酬及び125百万円の非監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、国際財務報告基準(IFRS)に関する助言、指導業務等を委託し、その対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は監査公認会計士等に対して、国際財務報告基準(IFRS)に関する助言、指導業務等及び社債発行に係るコンフォートレター等の作成業務を委託し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに外部の専門会社とも契約し、研修会への参加を通して最新の法令等の把握に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162,335	194,158
受取手形及び売掛金	185,189	194,149
商品及び製品	7,520	7,762
仕掛品	7,866	9,648
原材料及び貯蔵品	28,460	28,560
繰延税金資産	5,759	4,688
その他	39,060	42,417
貸倒引当金	158	135
流動資産合計	436,032	481,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 186,414	2 187,695
減価償却累計額	3 107,467	3 112,848
建物及び構築物（純額）	2 78,946	2 74,847
機械装置及び運搬具	310,342	312,288
減価償却累計額	3 237,658	3 241,418
機械装置及び運搬具（純額）	72,684	70,870
工具、器具及び備品	2 111,328	2 111,960
減価償却累計額	3 98,742	3 99,132
工具、器具及び備品（純額）	2 12,586	2 12,828
土地	2 26,733	2 26,214
リース資産	2,801	2,655
減価償却累計額	3 2,646	3 2,391
リース資産（純額）	155	264
建設仮勘定	7,195	16,125
有形固定資産合計	198,302	201,150
無形固定資産		
のれん	4,882	3,422
その他	3,054	6,740
無形固定資産合計	7,937	10,163
投資その他の資産		
投資有価証券	1 16,530	1 23,300
繰延税金資産	26,750	22,685
その他	1 6,526	1 6,227
貸倒引当金	159	217
投資その他の資産合計	49,648	51,996
固定資産合計	255,888	263,310
資産合計	691,921	744,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	175,585	181,061
短期借入金	21,981	5,829
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	5,947	19,540
未払費用	45,724	49,461
未払法人税等	13,820	13,668
製品保証引当金	3,458	2,517
役員賞与引当金	417	353
その他	19,363	21,416
流動負債合計	286,298	303,847
固定負債		
社債	20,000	40,000
長期借入金	46,031	31,687
退職給付に係る負債	54,786	53,989
役員退職慰労引当金	298	268
資産除去債務	258	250
その他	27,973	25,894
固定負債合計	129,347	132,090
負債合計	415,646	435,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金	8,778	8,406
利益剰余金	238,150	270,951
自己株式	3,874	3,874
株主資本合計	251,455	283,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,803	1,952
為替換算調整勘定	10,458	12,805
退職給付に係る調整累計額	12,380	10,270
その他の包括利益累計額合計	21,034	21,123
非支配株主持分	45,853	45,861
純資産合計	276,274	308,620
負債純資産合計	691,921	744,558

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	1,357,913	1,399,530
売上原価	1, 2 1,204,051	1, 2 1,246,798
売上総利益	153,861	152,731
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	6,606	6,629
給料及び賞与	32,533	31,314
福利厚生費	4,706	4,555
退職給付費用	1,107	1,136
役員賞与引当金繰入額	417	388
役員退職慰労引当金繰入額	34	17
租税公課	2,800	3,278
減価償却費	3,600	3,865
研究開発費	2 1,110	2 3,484
のれん償却額	1,497	1,454
その他	27,511	25,408
販売費及び一般管理費合計	81,925	81,532
営業利益	71,936	71,198
営業外収益		
受取利息	1,193	1,711
受取配当金	137	148
固定資産賃貸料	760	713
持分法による投資利益	387	821
為替差益	1,412	1,090
雑収入	3 1,446	-
その他	4,968	3,966
営業外収益合計	10,305	8,451
営業外費用		
支払利息	1,861	1,285
固定資産除却損	468	468
減価償却費	406	462
デリバティブ評価損	-	987
その他	2,280	3,565
営業外費用合計	5,017	6,770
経常利益	77,224	72,879
特別利益		
受取保険金	3,585	-
特別利益合計	3,585	-
特別損失		
減損損失	4 1,730	-
特別損失合計	1,730	-
税金等調整前当期純利益	79,079	72,879
法人税、住民税及び事業税	23,409	17,962
法人税等調整額	1,733	4,339
法人税等合計	25,142	22,301
当期純利益	53,937	50,578
非支配株主に帰属する当期純利益	8,577	7,815
親会社株主に帰属する当期純利益	45,359	42,762

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	53,937	50,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	297	148
為替換算調整勘定	9,068	2,597
退職給付に係る調整額	672	2,030
持分法適用会社に対する持分相当額	501	383
その他の包括利益合計	8,600	35
包括利益	45,336	50,543
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,024	42,676
非支配株主に係る包括利益	6,312	7,866

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,400	8,691	199,475	4,050	212,515
当期変動額					
剰余金の配当			6,684		6,684
親会社株主に帰属する当期純利益			45,359		45,359
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分		7		176	169
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		94			94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	87	38,675	176	38,939
当期末残高	8,400	8,778	238,150	3,874	251,455

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,507	3,125	13,080	14,699	72	45,257	243,146
当期変動額							
剰余金の配当							6,684
親会社株主に帰属する当期純利益							45,359
自己株式の取得							0
自己株式の処分							169
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	296	7,332	700	6,335	72	596	5,811
当期変動額合計	296	7,332	700	6,335	72	596	33,127
当期末残高	1,803	10,458	12,380	21,034	-	45,853	276,274

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,400	8,778	238,150	3,874	251,455
当期変動額					
連結子会社の決算期変更に伴う増加額			66		66
剰余金の配当			10,028		10,028
親会社株主に帰属する当期純利益			42,762		42,762
自己株式の取得				0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		372			372
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	372	32,800	0	32,427
当期末残高	8,400	8,406	270,951	3,874	283,882

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,803	10,458	12,380	21,034	45,853	276,274
当期変動額						
連結子会社の決算期変更に伴う増加額						66
剰余金の配当						10,028
親会社株主に帰属する当期純利益						42,762
自己株式の取得						0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						372
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	148	2,347	2,109	88	7	81
当期変動額合計	148	2,347	2,109	88	7	32,346
当期末残高	1,952	12,805	10,270	21,123	45,861	308,620

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	79,079	72,879
減価償却費	36,228	34,755
減損損失	1,730	-
のれん償却額	1,497	1,454
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,680	2,039
受取利息及び受取配当金	1,330	1,859
支払利息	1,861	1,285
為替差損益(は益)	735	1,073
持分法による投資損益(は益)	387	821
有形固定資産売却損益(は益)	161	341
売上債権の増減額(は増加)	10,903	14,482
たな卸資産の増減額(は増加)	904	3,310
仕入債務の増減額(は減少)	9,522	10,436
未収入金の増減額(は増加)	3,413	4,667
未払金の増減額(は減少)	1,452	333
未払費用の増減額(は減少)	1,533	5,231
その他	10,508	573
小計	115,541	101,287
利息及び配当金の受取額	1,675	2,101
利息の支払額	2,161	1,303
法人税等の支払額	19,666	15,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	95,389	86,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,115	3,003
定期預金の払戻による収入	-	4,433
有形固定資産の取得による支出	31,439	46,082
有形固定資産の売却による収入	1,055	2,792
無形固定資産の取得による支出	2,239	4,121
投資有価証券の取得による支出	67	5,603
貸付けによる支出	55	67
貸付金の回収による収入	69	70
事業整理に伴う支出	2 11,149	-
その他	14	125
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,927	51,707
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	24,538	15,962
長期借入れによる収入	1,083	6,651
長期借入金の返済による支出	25,526	6,245
社債の発行による収入	-	30,000
配当金の支払額	6,682	10,024
非支配株主への配当金の支払額	5,676	7,039
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	648
その他	6	259
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,347	3,528
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,128	1,297
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,014	32,179
現金及び現金同等物の期首残高	160,904	144,889
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	-	1,303
現金及び現金同等物の期末残高	1 144,889	1 178,372

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全子会社(91社)を連結範囲に含めております。

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

全関連会社(16社)に持分法を適用しております。

主要な持分法適用関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、共和産業㈱は資本参加、A T Nオートアコースティクス㈱は新規設立したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。また、メガテック紡織ヨーロッパ(有)は、株式譲渡を行ったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、天津華豊汽車装飾㈱については、より適切な経営情報の把握及び連結財務諸表の開示を行うため、当連結会計年度より連結決算日に仮決算を実施して連結する方法へ変更しております。

この変更に伴う当該持分法適用会社の2017年1月1日から2017年3月31日までの3ヶ月の損益については、利益剰余金で調整する方法を採用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日(3月31日)と異なる会社は次のとおりであります。

12月31日 トヨタ紡織ブラジル(有)、豊田紡織(中国)(有)、天津英泰汽車飾件(有)、
広州桜泰汽車飾件(有)、(有)トヨタ紡織ロシア 他 計25社

決算日が連結決算日と異なる会社のうち、トヨタ紡織ブラジル(有)、豊田紡織(中国)(有)、天津英泰汽車飾件(有)、広州桜泰汽車飾件(有)、(有)トヨタ紡織ロシア 他 計18社の連結財務諸表の作成にあたっては、従来、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行ってまいりましたが、より適切な経営情報の把握及び連結財務諸表の開示を行うため、当連結会計年度より決算日に仮決算を実施する方法へ変更しております。残りの7社については、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、各社の事業年度の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、連結子会社であるT B カワシマ U S A(株)については、より適切な経営情報の把握及び連結財務諸表の開示を行うため、当連結会計年度より決算日を12月31日から3月31日へ変更しております。

これら仮決算の実施及び決算日の変更に伴う当該連結子会社の2017年1月1日から2017年3月31日までの3ヶ月の損益については、利益剰余金で調整する方法を採用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

償却の方法は、主として、有形固定資産(リース資産を除く)については定率法、無形固定資産(リース資産を除く)については定額法によっており、耐用年数、残存価額については、法人税法に定める基準と同一の基準を採用しております。ただし、一部の機械装置については経済的耐用年数を採用しております。

また、主として、2007年3月31日以前に取得した機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品については、残存価額が取得価額の5%に到達した後、実質的残存価額まで償却を行っております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、主にリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- (5) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金
債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を含めて総合的に勘案し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
 - 製品保証引当金
製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、将来支出が見込まれる額を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (6) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
 - 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として17年）による定額法により費用処理しております。
 - 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
- のれんの償却については、原則として発生時以降5年間の均等償却で行っておりますが、金額が僅少な場合は、発生時に一括償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金及び要求支払い預金のほか、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

2019年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、発生しない見込みであります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「無形固定資産の取得による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2,225百万円は、「無形固定資産の取得による支出」2,239百万円、「その他」14百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
投資有価証券(株式)	6,958百万円	10,478百万円
その他(出資金)	1,271百万円	875百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
建物及び構築物	255百万円	231百万円
工具、器具及び備品	0百万円	0百万円
土地	939百万円	939百万円
計	1,194百万円	1,170百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
長期預り保証金	327百万円	263百万円

3 減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
264百万円	282百万円

- 2 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
37,884百万円	47,393百万円

- 3 雑収入
欧州における事業再編に関連して、交渉の進展により確定した金型費用の回収等による収入であります。

- 4 減損損失
当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

場所	用途	種類	金額 (百万円)
日本	事業用資産	建物及び構築物	110
		土地	76
中国	事業用資産	機械装置及び運搬具	1,410
		工具、器具及び備品	113
		その他	20

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、事業用資産及びのれんについては、主として継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、一部の地域の事業環境は依然厳しく、収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、生産設備等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失1,730百万円を計上しました。

また日本及び中国の資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基礎として評価しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	421百万円	215百万円
組替調整額	0百万円	- 百万円
税効果額	124百万円	66百万円
その他有価証券評価差額金	297百万円	148百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	8,167百万円	2,597百万円
組替調整額	900百万円	- 百万円
為替換算調整勘定	9,068百万円	2,597百万円
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	764百万円	1,181百万円
組替調整額	1,643百万円	1,683百万円
税効果額	207百万円	834百万円
退職給付に係る調整額	672百万円	2,030百万円
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	501百万円	383百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	501百万円	383百万円
その他の包括利益合計	8,600百万円	35百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	187,665	-	-	187,665
合計	187,665	-	-	187,665
自己株式				
普通株式(注)	2,047	0	89	1,958
合計	2,047	0	89	1,958

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 普通株式の自己株式数の減少89千株は、新株予約権の行使による減少89千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月14日 定時株主総会	普通株式	2,784	15.00	2016年3月31日	2016年6月15日
2016年10月28日 取締役会	普通株式	3,899	21.00	2016年9月30日	2016年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月13日 定時株主総会	普通株式	5,385	利益剰余金	29.00	2017年3月31日	2017年6月14日

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	187,665	-	-	187,665
合計	187,665	-	-	187,665
自己株式				
普通株式（注）	1,958	0	-	1,958
合計	1,958	0	-	1,958

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2017年6月13日 定時株主総会	普通株式	5,385	29.00	2017年3月31日	2017年6月14日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	4,642	25.00	2017年9月30日	2017年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2018年6月13日 定時株主総会	普通株式	5,385	利益剰余金	29.00	2018年3月31日	2018年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
現金及び預金勘定	162,335百万円	194,158百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	17,445百万円	15,785百万円
現金及び現金同等物	144,889百万円	178,372百万円

2 事業の譲受け若しくは譲渡により増加又は減少した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

当連結会計年度に事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	12,251百万円
固定資産	8,123百万円
資産合計	20,375百万円
流動負債	15,425百万円
固定負債	5,414百万円
負債合計	20,839百万円

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

自動車部品事業における生産設備(「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内	297	339
1年超	754	953
合計	1,051	1,293

3. オペレーティング・リース取引(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
1年内	215	215
1年超	340	125
合計	555	340

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等で運用し、また、資金調達については主に金融機関からの借入れや社債の発行による方針であります。デリバティブ取引については、外貨建資産・負債の為替及び金利の変動リスクを軽減するために為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用し、トレーディング目的や投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。借入金は、金利の変動リスク及び為替の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、これらの変動リスクを軽減するために、個別契約ごとに金利スワップと通貨スワップ等をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引は、貸付金及び借入金に係る金利の変動リスク及び為替の変動リスクを軽減するために、金利スワップ及び通貨スワップ等を利用しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権である受取手形及び売掛金について、社内管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を少なくとも半期ごとに行っており、主な取引先の信用状況を把握しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、デリバティブ取引について、貸付金及び借入金に係る金利の変動リスクや為替の変動リスクを軽減するために金利スワップ及び通貨スワップ等を利用しております。デリバティブ取引の実行及び管理は、主に社内管理規定に基づき、実施されており、取引の状況は、定期的に経理担当役員に報告されております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用力の高い大手金融機関を取引相手としており、信用リスクは極めて少ないものと認識しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等について、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2017年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	162,335	162,335	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	185,189 146		
	185,042	185,042	-
(3)投資有価証券	3,409	3,409	-
資産計	350,787	350,787	-
(1)支払手形及び買掛金	175,585	175,585	-
(2)短期借入金	21,981	21,981	-
(3)1年内返済予定の長期借入金	5,947	6,031	84
(4)未払法人税等	13,820	13,820	-
(5)長期借入金	46,031	46,166	135
(6)社債	20,000	20,310	310
負債計	283,366	283,896	529
デリバティブ取引(*2)	(127)	(127)	-

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	194,158	194,158	-
(2)受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	194,149 122		
	194,026	194,026	-
(3)投資有価証券	6,680	6,680	-
資産計	394,864	39,864	-
(1)支払手形及び買掛金	181,061	181,061	-
(2)短期借入金	5,829	5,829	-
(3)1年内償還予定の社債	10,000	10,013	13
(4)1年内返済予定の長期借入金	19,540	19,673	133
(5)未払法人税等	13,668	13,668	-
(6)社債	40,000	40,274	274
(7)長期借入金	31,687	31,673	13
負債計	301,786	302,193	407
デリバティブ取引(*2)	(1,115)	(1,115)	-

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)1年内償還予定の社債、(6)社債

これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4)1年内返済予定の長期借入金

1年内返済予定の長期借入金の時価については、主に、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)未払法人税等

未払法人税等は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金

長期借入金の時価については、主に、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
非上場株式	13,121	16,620

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2017年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	162,335	-
受取手形及び売掛金	185,189	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	-
合計	347,524	-

当連結会計年度(2018年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	194,158	-
受取手形及び売掛金	194,149	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	-
合計	388,307	-

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の償還・返済予定額
前連結会計年度(2017年3月31日)

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	10,000	-	-	-	10,000
長期借入金	20,194	2,354	12,314	1,168	10,000
合計	30,194	2,354	12,314	1,168	20,000

当連結会計年度(2018年3月31日)

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	-	-	-	10,000	30,000
長期借入金	3,416	17,102	1,168	-	10,000
合計	3,416	17,102	1,168	10,000	40,000

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)及び当連結会計年度(2018年3月31日)
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2017年3月31日)及び当連結会計年度(2018年3月31日)
該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(2017年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	3,341	898	2,443
	小計	3,341	898	2,443
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	67	68	0
	小計	67	68	0
合計		3,409	966	2,442

(注)非上場株式等(連結対照表計上額 6,372百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	6,612	3,953	2,659
	小計	6,612	3,953	2,659
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	67	68	1
	小計	67	68	1
合計		6,680	4,022	2,658

(注)非上場株式等(連結対照表計上額 6,389百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の減損処理にあたっては、財政状態が悪化し、当連結会計年度末における実質価額が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

有価証券について85百万円(その他の有価証券483百万円)、減損処理を行っております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の減損処理にあたっては、財政状態が悪化し、当連結会計年度末における実質価額が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2017年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨(金利)スワップ取引 受取日本円・支払米ドル (変動受取・固定支払)	10,000	10,000	102	102
	通貨(金利)スワップ取引 受取日本円・支払ユーロ (変動受取・変動支払)	3,602	3,602	24	24
合計		13,602	13,602	127	127

注 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2018年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨(金利)スワップ取引 受取日本円・支払米ドル (変動受取・固定支払)	10,000	10,000	579	579
	通貨(金利)スワップ取引 受取日本円・支払ユーロ (変動受取・変動支払)	3,602	3,602	343	343
	通貨(金利)スワップ取引 受取日本円・支払ユーロ (変動受取・変動支払)	1,774	1,774	192	192
合計		15,376	15,376	1,115	1,115

注 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2017年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社では、退職給付制度として確定給付企業年金制度、退職一時金制度、確定拠出年金制度を設けております。

当社は2013年10月に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行いたしました。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付債務の期首残高	85,595百万円	88,766百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	-
会計方針の変更を反映した期首残高	85,595	88,766
勤務費用	4,824	4,832
利息費用	393	429
数理計算上の差異の発生額	1,257	413
退職給付の支払額	1,900	2,202
事業分離の影響による増減額	1,454	-
その他	50	482
退職給付債務の期末残高	88,766	90,930

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
年金資産の期首残高	31,721百万円	34,648百万円
期待運用収益	634	690
数理計算上の差異の発生額	492	767
事業主からの拠出額	2,742	2,652
退職給付の支払額	980	1,063
その他	37	0
年金資産の期末残高	34,648	37,696

(3) 簡便法を利用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	597百万円	668百万円
退職給付費用	136	150
退職給付の支払額	49	41
制度への拠出額	16	17
その他	0	2
退職給付に係る負債の期末残高	668	756

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	41,356百万円	42,617百万円
年金資産	34,783	37,848
	6,572	4,769
非積立型制度の退職給付債務	48,213	49,220
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	54,786	53,989
退職給付に係る負債	54,786	53,989
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	54,786	53,989

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
勤務費用	4,824百万円	4,832百万円
利息費用	393	429
期待運用収益	634	690
数理計算上の差異の費用処理額	1,475	1,515
過去勤務費用の費用処理額	168	168
簡便法で計算した退職給付費用	138	150
その他	9	169
退職給付費用	6,375	6,576

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
過去勤務費用	168百万円	168百万円
数理計算上の差異	710	2,696
合計	879	2,865

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
未認識過去勤務費用	894百万円	739百万円
未認識数理計算上の差異	17,174	14,477
合計	18,068	15,216

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
債券	47%	46%
株式	30	29
現金及び預金	23	24
その他	0	1
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
割引率	主として0.4%	主として0.4%
長期期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%
予想昇給率	主として1.5%	主として1.0%

3. 確定拠出制度

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
確定拠出年金制度への要拠出額	2,419百万円	2,802百万円

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業外収益の「その他」	27	-

2. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	3,589百万円	3,671百万円
未払費用	5,624百万円	1,886百万円
未払事業税	64百万円	234百万円
製品保証引当金	459百万円	404百万円
減価償却費	3,372百万円	4,988百万円
無形固定資産	1,522百万円	1,174百万円
退職給付に係る負債	15,554百万円	15,931百万円
役員退職慰労引当金	83百万円	94百万円
繰越欠損金	32,715百万円	19,837百万円
有価証券評価損	303百万円	309百万円
固定資産減損	3,855百万円	3,298百万円
外国税額控除限度超過額	2,598百万円	5,029百万円
連結会社間内部利益消去	410百万円	380百万円
資産調整勘定	1,755百万円	1,167百万円
その他	1,933百万円	3,410百万円
繰延税金資産小計	73,843百万円	61,820百万円
評価性引当額	39,044百万円	31,152百万円
繰延税金資産合計	34,798百万円	30,667百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	682百万円	728百万円
その他有価証券評価差額金	635百万円	701百万円
特別償却準備金	3百万円	4百万円
在外関係会社の留保利益金	1,620百万円	2,001百万円
その他	991百万円	1,573百万円
繰延税金負債合計	3,933百万円	5,009百万円
繰延税金資産の純額	30,865百万円	25,658百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	5,759百万円	4,688百万円
固定資産 - 繰延税金資産	26,750百万円	22,685百万円
流動負債 - その他	316百万円	438百万円
固定負債 - その他	1,328百万円	1,277百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.3%	法定実効税率と税効果 会計適用後の法人税等の 負担率との間の差異が法 定実効税率の100分の5以 下であるため注記を省略 しております。
海外連結子会社の税率差異	7.3%	
試験研究費税額控除	0.3%	
評価性引当額の増減	7.5%	
海外関係会社の配当源泉税	1.5%	
外国税額控除	1.9%	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1%	
その他	1.9%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.8%	

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車部品等を生産・販売しており、各地域において現地法人が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、当社は「日本」、「北中南米」、「アジア・オセアニア」及び「欧州・アフリカ」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	669,156	291,444	308,588	88,723	1,357,913	-	1,357,913
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	49,485	3,959	19,085	1,970	74,500	74,500	-
計	718,642	295,403	327,673	90,694	1,432,413	74,500	1,357,913
セグメント利益	23,084	13,267	33,145	2,232	71,729	206	71,936
セグメント資産	435,734	87,747	193,686	45,917	763,085	71,164	691,921
その他の項目							
(1) 減価償却費	16,210	6,241	11,549	2,226	36,228	-	36,228
(2) のれんの償却額	1,325	-	-	172	1,497	-	1,497
(3) 持分法適用会社への投資額	6,560	-	615	1,053	8,229	-	8,229
(4) 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	21,103	5,939	5,919	2,538	35,500	-	35,500

(注)1 セグメント利益の調整額206百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産の調整額 71,164百万円は、全社資産66,987百万円、債権債務相殺消去等 138,152百万円であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	日本	北中南米	アジア・ オセアニア	欧州・ アフリカ	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	701,894	281,510	316,418	99,707	1,399,530	-	1,399,530
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,496	4,259	22,462	1,239	81,458	81,458	-
計	755,391	285,769	338,880	100,946	1,480,988	81,458	1,399,530
セグメント利益	19,237	11,435	32,427	8,058	71,159	39	71,198
セグメント資産	463,700	86,234	196,160	48,623	794,718	50,159	744,558
その他の項目							
(1) 減価償却費	17,497	5,345	9,929	1,983	34,755	-	34,755
(2) のれんの償却額	1,325	-	-	129	1,454	-	1,454
(3) 持分法適用会社への投資額	9,098	-	693	1,561	11,354	-	11,354
(4) 有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	28,947	10,286	9,613	3,247	52,095	-	52,095

(注)1 セグメント利益の調整額39百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

2 セグメント資産の調整額 50,159百万円は、全社資産93,112百万円、債権債務相殺消去等 143,272百万円であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 関連情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

(単位: 百万円)

日本	アメリカ	中国	その他	合計
640,705	201,697	128,156	387,353	1,357,913

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

(単位: 百万円)

日本	中国	アメリカ	その他	合計
91,393	31,591	24,473	50,844	198,302

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位: 百万円)

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	391,585	日本
トヨタ車体(株)	152,636	日本
トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニュファクチャリング ノース アメリカ(株)	146,163	北中南米

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（１）製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）地域ごとの情報

売上高

（単位：百万円）

日本	アメリカ	中国	その他	合計
675,253	265,337	147,696	311,242	1,399,530

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

（単位：百万円）

日本	中国	アメリカ	その他	合計
98,546	27,879	27,649	47,075	201,150

（３）主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
トヨタ自動車(株)	436,165	日本
トヨタ車体(株)	143,246	日本

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北中南米	アジア・オセアニア	欧州・アフリカ	合計
減損損失	186	-	1,544	-	1,730

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要な減損損失の計上はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北中南米	アジア・オセアニア	欧州・アフリカ	合計
当期償却額	1,325	-	-	172	1,497
当期末残高	4,747	-	-	134	4,882

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北中南米	アジア・オセアニア	欧州・アフリカ	合計
当期償却額	1,325	-	-	129	1,454
当期末残高	3,422	-	-	-	3,422

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

重要な負ののれん発生益の計上はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要な負ののれん発生益の計上はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	635,401	自動車及び同部品等の製造・販売	被所有 直接 39.7 間接 0.1	当社製品の販売等 役員の兼任	自動車部品の販売	391,545	売掛金	42,001
									電子記録債権	12,157
							自動車部品の購入	50,638	買掛金	9,612

(注) 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社	トヨタ自動車㈱	愛知県豊田市	635,401	自動車及び同部品等の製造・販売	被所有 直接 39.7 間接 0.1	当社製品の販売等 役員の兼任	自動車部品の販売	436,133	売掛金	49,356
									電子記録債権	14,607
							自動車部品の購入	59,890	買掛金	13,301

(注) 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	トヨタ車体㈱	愛知県刈谷市	10,371	自動車及び同部品等の製造・販売	被所有 直接 0.1	当社製品の販売等	自動車部品の販売	150,850	売掛金	14,252
									電子記録債権	6,257

(注) 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	トヨタ車体㈱	愛知県刈谷市	10,371	自動車及び同部品等の製造・販売	被所有 直接 0.1	当社製品の販売等	自動車部品の販売	141,688	売掛金	16,328
									電子記録債権	6,473

(注) 取引金額には、消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んでおります。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

記載すべき重要なものはありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

自動車部品の販売に関する価格その他の取引条件については、市場価格、総原価等を勘案して希望価格を提示し、個別に交渉のうえ決定しております。

自動車部品の購入に関する価格その他の取引条件については、提示された価格等に基づき、個別に交渉のうえ決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

記載すべき重要なものはありません。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	トヨタ モーター エンジニアリング アンド マニファクチャリング ノース アメリカ㈱	米国 ケンタッキー州	千米ドル 1,958,949	北米における製造関係会社の統括	-	連結子会社製品の販売等	自動車部品の販売	130,638	売掛金	12,359

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	トヨタ モーター マニファクチャリング カナダ㈱	カナダ オンタリオ州	千加ドル 680,000	自動車及び同部品等の製造・販売	-	連結子会社製品の販売等	自動車部品の販売	73,207	売掛金	8,324

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社の子会社	广汽豊田汽車(有)	中国 広東省	千米ドル 518,200	自動車部品等の製造・販売	-	連結子会社製品の販売等	自動車部品の販売	57,727	売掛金	7,048

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	トヨタ モーター ノース アメリカ(株)	米国 テキサス 州	千米ドル 1,005,400	自動車に関 する調査・ 研究等	-	連結子会 社製品の 販売等	自動車部 品の販売	124,507	売掛金	10,994

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
記載すべき重要なものはありません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

自動車部品の販売に関する価格その他の取引条件については、市場価格、総原価等を勘案して希望価格を提示し、個別に交渉のうえ決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	1,240円77銭	1,414円91銭
1株当たり当期純利益	244円28銭	230円27銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	244円27銭	-

(注) 1. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	45,359	42,762
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	45,359	42,762
普通株式の期中平均株式数(千株)	185,685	185,707
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	13	-
(うち新株予約権(千株))	(13)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	276,274	308,620
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	45,853	45,861
(うち新株予約権)	-	-
(うち非支配株主持分)	(45,853)	(45,861)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	230,420	262,759
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	185,707	185,707

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
トヨタ紡織株	第1回無担保普通社債	2013年 12月5日	10,000	10,000 (10,000)	0.279	なし	2018年 12月20日
トヨタ紡織株	第2回無担保普通社債	2013年 12月5日	10,000	10,000	0.714	なし	2023年 9月20日
トヨタ紡織株	第3回無担保普通社債	2017年 12月7日	-	10,000	0.110	なし	2022年 12月20日
トヨタ紡織株	第4回無担保普通社債	2017年 12月7日	-	10,000	0.210	なし	2024年 12月20日
トヨタ紡織株	第5回無担保普通社債	2017年 12月7日	-	10,000	0.330	なし	2027年 9月17日
合計	-	-	20,000	50,000	-	-	-

(注) 1 (内書)は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	-	-	-	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,981	5,829	2.62	
1年内返済予定の長期借入金	5,947	19,540	2.10	
1年内返済予定のリース債務	295	184	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	46,031	31,687	0.73	2019年～2026年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	339	261	-	2019年～2025年
その他有利子負債	-	-	-	
合計	74,595	57,503	-	

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,416	17,102	1,168	-
リース債務	117	67	33	22

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高	(百万円)	332,475	672,313	1,033,081	1,399,530
税金等調整前四半期(当期)純利益	(百万円)	17,053	33,103	51,899	72,879
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(百万円)	10,046	19,133	28,510	42,762
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	54.1	103.03	153.53	230.27

(会計期間)		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益	(円)	54.1	48.93	50.50	76.74

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,965	84,309
受取手形	62	-
電子記録債権	2 23,046	2 26,300
売掛金	2 79,588	2 92,730
商品及び製品	805	785
仕掛品	2,911	4,134
原材料及び貯蔵品	5,074	5,551
繰延税金資産	5,113	4,974
未収入金	2 44,442	2 50,085
その他	2 2,175	2 2,247
流動資産合計	224,185	271,120
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 28,952	1 28,910
構築物	1 3,047	1 3,123
機械及び装置	20,021	23,654
車両運搬具	324	371
工具、器具及び備品	1 6,952	1 7,976
土地	1 17,402	1 17,060
建設仮勘定	21	136
その他	64	118
有形固定資産合計	76,786	81,349
無形固定資産		
のれん	4,747	3,422
借地権	238	210
ソフトウェア	1,921	5,096
その他	100	86
無形固定資産合計	7,009	8,815
投資その他の資産		
投資有価証券	8,218	11,259
関係会社株式	43,786	46,135
関係会社出資金	15,603	15,206
長期貸付金	2 3,560	2 5,818
前払年金費用	1,494	1,712
繰延税金資産	17,293	13,147
その他	4,768	4,152
貸倒引当金	4,072	3,338
投資その他の資産合計	90,653	94,093
固定資産合計	174,449	184,258
資産合計	398,635	455,379

(単位：百万円)

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	87	-
電子記録債務	2 20,675	2 19,077
買掛金	2 110,931	2 119,343
1年内償還予定の社債	-	10,000
1年内返済予定の長期借入金	2,354	7,854
未払金	2 5,665	2 6,473
未払費用	2 26,921	2 31,199
未払法人税等	335	325
役員賞与引当金	249	159
製品保証引当金	1,922	1,449
債務保証損失引当金	2,134	-
その他	421	1,139
流動負債合計	171,699	197,022
固定負債		
社債	20,000	40,000
長期借入金	33,690	25,312
リース債務	38	87
退職給付引当金	30,934	33,481
資産除去債務	258	250
その他	1 1,825	1 2,570
固定負債合計	86,747	101,702
負債合計	258,446	298,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,400	8,400
資本剰余金		
資本準備金	9,013	9,013
その他資本剰余金	118	118
資本剰余金合計	9,132	9,132
利益剰余金		
利益準備金	2,412	2,412
その他利益剰余金		
特別償却準備金	21	2
固定資産圧縮積立金	1,011	927
別途積立金	95,913	95,913
繰越利益剰余金	25,369	41,789
利益剰余金合計	124,727	141,044
自己株式	3,874	3,874
株主資本合計	138,385	154,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,803	1,952
評価・換算差額等合計	1,803	1,952
純資産合計	140,189	156,654
負債純資産合計	398,635	455,379

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	1 684,444	1 721,798
売上原価	1 642,012	1 681,605
売上総利益	42,432	40,193
販売費及び一般管理費	2 28,982	2 29,198
営業利益	13,449	10,994
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 16,129	1 18,393
その他	1 4,138	1 4,485
営業外収益合計	20,268	22,879
営業外費用		
支払利息	520	528
その他	1,849	3 3,744
営業外費用合計	2,370	4,273
経常利益	31,347	29,600
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	3,550
受取保険金	2,678	-
特別利益合計	2,678	3,550
特別損失		
減損損失	186	-
関係会社出資金評価損	72	-
債務保証損失引当金繰入額	2,134	-
特別損失合計	2,393	-
税引前当期純利益	31,633	33,150
法人税、住民税及び事業税	1,697	2,586
法人税等調整額	7,075	4,219
法人税等合計	8,773	6,805
当期純利益	22,860	26,344

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,400	9,013	125	9,139	2,412	52	978	95,913	9,195	108,551
当期変動額										
特別償却準備金の取崩						30			30	-
固定資産圧縮積立金の積立							113		113	-
固定資産圧縮積立金の取崩							80		80	-
剰余金の配当									6,684	6,684
当期純利益									22,860	22,860
自己株式の取得										
自己株式の処分			7	7						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	7	7	-	30	32	-	16,173	16,176
当期末残高	8,400	9,013	118	9,132	2,412	21	1,011	95,913	25,369	124,727

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,050	122,040	1,507	1,507	72	123,620
当期変動額						
特別償却準備金の取崩			-			-
固定資産圧縮積立金の積立			-			-
固定資産圧縮積立金の取崩			-			-
剰余金の配当		6,684				6,684
当期純利益		22,860				22,860
自己株式の取得	0	0				0
自己株式の処分	176	169				169
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			295	295	72	222
当期変動額合計	176	16,345	295	295	72	16,568
当期末残高	3,874	138,385	1,803	1,803	-	140,189

当事業年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,400	9,013	118	9,132	2,412	21	1,011	95,913	25,369	124,727
当期変動額										
特別償却準備金の取崩						19			19	-
固定資産圧縮積立金の取崩							83		83	-
剰余金の配当									10,028	10,028
当期純利益									26,344	26,344
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	19	83	-	16,419	16,316
当期末残高	8,400	9,013	118	9,132	2,412	2	927	95,913	41,789	141,044

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,874	138,385	1,803	1,803	140,189
当期変動額					
特別償却準備金の取崩		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		10,028			10,028
当期純利益		26,344			26,344
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			148	148	148
当期変動額合計	0	16,316	148	148	16,465
当期末残高	3,874	154,701	1,952	1,952	156,654

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法により評価しております。

(3)たな卸資産

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

2 固定資産の減価償却の方法

償却の方法は、有形固定資産(リース資産を除く)については定率法、無形固定資産については定額法、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率等を含めて総合的に勘案し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3)製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、将来支出が見込まれる額を計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(17年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5)債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見積額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3)のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、原則として発生時以降5年間の均等償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は、発生時に一括償却しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「無形固定資産」の「その他」に含めていた「ソフトウェア」は、今後金額的重要性が高まる傾向にあるため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において「無形固定資産」の「その他」として表示していた2,022百万円は、「ソフトウェア」1,921百万円、「その他」100百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
建物	246百万円	223百万円
構築物等	8百万円	7百万円
土地	939百万円	939百万円
計	1,194百万円	1,170百万円

担保に係る債務

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
預り保証金	327百万円	263百万円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
短期金銭債権	90,460百万円	107,212百万円
長期金銭債権	7,520百万円	8,987百万円
短期金銭債務	47,142百万円	57,449百万円

3 保証債務

金融機関等からの借入等に対する保証債務

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
	7,107百万円	2,585百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	421,850百万円	470,447百万円
仕入高	345,304百万円	368,019百万円
営業取引以外の取引による取引高	17,078百万円	19,242百万円

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度14%、当事業年度15%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度86%、当事業年度85%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
運送費及び保管費	3,926百万円	4,118百万円
給料及び賞与	7,683百万円	7,640百万円
研究開発費	989百万円	3,433百万円

3 その他の営業外費用

その他の営業外費用には、前期末計上していた連結子会社の借入金に対する債務保証損失引当金の戻入益2,134百万円と当該連結子会社への貸付金に対する貸倒引当金繰入額2,818百万円を相殺した金額684百万円が含まれております。これは貸倒引当金繰入額の対象である貸付金が、債務保証損失引当金の対象であった当該連結子会社の借入金を返済することを主な目的とした貸付金であり、一連の取引と考えられるため、相殺して表示しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式39,530百万円、関連会社株式5,086百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式39,840百万円、関連会社株式2,637百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	2,763百万円	2,664百万円
未払費用	5,375百万円	1,635百万円
未払事業税	-百万円	97百万円
製品保証引当金	398百万円	295百万円
債務保証損失引当金	638百万円	-百万円
減価償却費	2,570百万円	2,584百万円
無形固定資産	1,339百万円	1,022百万円
退職給付引当金	8,814百万円	9,533百万円
役員退職慰労引当金	54百万円	53百万円
有価証券・出資金評価損	24,867百万円	25,162百万円
固定資産減損	259百万円	332百万円
外国税額控除限度超過額	2,598百万円	4,964百万円
資産調整勘定	1,755百万円	1,167百万円
その他	2,767百万円	2,143百万円
繰延税金資産小計	54,202百万円	51,658百万円
評価性引当額	30,657百万円	32,426百万円
繰延税金資産合計	23,545百万円	19,232百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	432百万円	397百万円
その他有価証券評価差額金	635百万円	701百万円
その他	69百万円	10百万円
繰延税金負債合計	1,137百万円	1,110百万円
繰延税金資産の純額	22,407百万円	18,121百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
法定実効税率	30.3%	30.3%
(調整)		
外国税額控除	4.7%	5.1%
海外関係会社の配当源泉税	3.7%	3.6%
試験研究費税額控除	0.8%	1.1%
受取配当金益金不算入	14.6%	16.0%
評価性引当額の増減	4.0%	3.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.2%	0.1%
その他	0.2%	2.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7%	20.5%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	28,952	3,066	162	2,945	28,910	61,747
	構築物	3,047	508	17	415	3,123	8,446
	機械及び装置	20,021	9,836	373	5,830	23,654	90,392
	車両運搬具	324	227	3	177	371	1,806
	工具、器具及び備品	6,952	5,700	61	4,615	7,976	67,092
	土地	17,402	-	342	-	17,060	-
	建設仮勘定	21	136	21	-	136	-
	その他	64	91	-	37	118	79
	計	76,786	19,567	981	14,022	81,349	229,563
無形固定資産	のれん	4,747	-	-	1,325	3,422	3,202
	借地権	238	-	28	-	210	-
	ソフトウェア	1,921	3,550	5	371	5,096	454
	その他	100	-	-	14	86	97
	計	7,009	3,550	33	1,710	8,815	3,754

- (注) 1 機械及び装置の当期増加額の主なものは、シート事業の設備4,070百万円、内外装事業の設備2,789百万円、ユニット部品事業の設備2,061百万円であります。
- 2 工具、器具及び備品の当期増加額の主なものは、シート事業の金型・治具等1,231百万円、内外装事業の金型・治具等1,545百万円、ユニット部品事業の金型・治具等1,329百万円であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,072	2,875	3,610	3,338
役員賞与引当金	249	159	249	159
製品保証引当金	1,922	38	511	1,449
債務保証損失引当金	2,134	-	2,134	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.toyota-boshoku.com
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式の割当てまたは募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の売渡しを請求することができる権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第92期）（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日） 2017年6月14日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2017年6月14日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第93期 第1四半期）（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日） 2017年8月10日 関東財務局長に提出

（第93期 第2四半期）（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日） 2017年11月13日 関東財務局長に提出

（第93期 第3四半期）（自 2017年10月1日 至 2017年12月31日） 2018年2月13日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2017年6月14日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（提出会社の株主総会において決議事項が決議された場合）の規定に基づく臨時報告書であります。

2018年2月28日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

2018年3月29日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

2018年6月6日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

2018年6月14日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（提出会社の株主総会において決議事項が決議された場合）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

2017年7月6日 関東財務局長に提出

事業年度（第92期）（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 発行登録書及びその添付書類

2017年9月28日 関東財務局長に提出

(7) 訂正発行登録書

2018年2月28日 関東財務局長に提出

2018年3月29日 関東財務局長に提出

2018年6月6日 関東財務局長に提出

2018年6月14日 関東財務局長に提出

(8) 発行登録追補書類及びその添付書類

2017年12月1日 東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年6月14日

トヨタ紡織株式会社

取締役会 御 中

P W C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 嶋 康 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 氏 原 亜 由 美

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタ紡織株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタ紡織株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、トヨタ紡織株式会社の2018年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、トヨタ紡織株式会社が2018年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年6月14日

トヨタ紡織株式会社

取締役会御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中嶋康博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 氏原亜由美

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトヨタ紡織株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、トヨタ紡織株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。